

# TOPPAN FORMS

CSR 報告書 2013



# CONTENTS

トップメッセージ	1
グループ事業概要	2

## 特集

次世代工場の責任 環境に配慮した東西の基幹工場	4
森林への想い 森林を守りながら紙を使う	5
2012年度の実績と2013年度の施策	6

## CSRマネジメント体制

トッパンフォームズのCSR	8
コーポレート・ガバナンス	11
コンプライアンス	12
リスクマネジメント	13
事業継続	14
情報セキュリティ	15

## ステークホルダーとのかかわり

お客様のために	16
株主・投資家とともに	18
取引先とともに	19
地域社会とともに	20
従業員とともに	21

## 地球環境とのかかわり

環境への取り組み	25
環境目標	26
環境マネジメント	29
研究・開発	30
環境に配慮した製品・サービス	31
環境パフォーマンス	32
環境コミュニケーション	34
第三者意見	36
ISO26000対比表・編集後記	37

### 【表紙解説】

人はそれぞれ  
独立した「個」だと思うが  
「個」だけでは、やはり味気ない。  
人と人がつながっていったとき  
あらたな物語がはじまる。  
どんな物語を奏でられるか、  
それは、つながり方次第なのだろう。

イラストレーター 平田 利之(ひらたとしゆき)



代表取締役社長

櫻井 醜

## 創業の原点「三益一如」

1965年、凸版印刷とカナダのムーア社の合併会社として生まれた当社は、「パイオニア精神」を高く掲げ、欧米の最先端のマーケティングと技術、そして日本型経営を最適に融合させたまったく新しい会社としてスタートしました。

当社の原点はこの時に制定した経営信条「三益一如」にあり、現在に至るまで当社の存在意義の根幹として脈々と受け継がれています。

三益とは、社会の要請やお客様の期待に応じて新たな価値を生み出し、経済の発展に寄与する「社会益」、公正な事業活動により適正な利潤を上げ、持続的な成長を実現する「会社益」、従業員一人ひとりが誇りと使命感を持って業務に臨み、その使命を全うする中で自らの豊かな生活を築いていく「個人益」の3つを指します。これらを一体として実現することで、当社の価値は最大化していくと考えています。

## 伝える仕組みと伝わる仕掛けを提供する 「情報デザイン」企業へ

創業以来当社は、情報を伝達するための器となるビジネスフォームや、その器によって運ばれる情報を加工するデータ・プリント・サービスといった「情報伝達」に関わる製品やサービスを提供してきました。

そして現在は、その上流である企画プロセスや下流であるオペレーション領域などを含めた一連のソリューションを提供する「情報デザイン企業」へと変貌しつつあります。電気やガス、水道など同じようにライフラインの一つとも言える情報を「伝える仕組み」と、伝えたい情報を伝えたい相手に的確に届ける「伝わる仕掛け」を提供することで、社会に貢献していきます。

## 社会における存在感を高め、 持続的な成長を実現するために

世界全体が大きな転換点に差しかかり、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。このような環境の中で今、当社に必要なのは強い現場力と強固な財務基盤、他社との圧倒的な差別化、そして社会に評価される企業であることです。そのための取り組みの一つとして、当社はダイバーシティー・マネジメントの強化を重要な経営戦略と捉え、従業員一人ひとりが働きがいを感じながら最大限に能力を発揮できる環境づくりを推進しています。また、その他にも本報告書にまとめたとおり、変革を加速するためのさまざまな取り組みを進めています。

2015年に迎える創立50周年に向け、またその先の50年間も見据え、トップパフォーマンスは存在感ある強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革していきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社のCSR活動の絶え間ない実践にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# グループ事業概要

## 会社概要

社名	トッパン・フォームズ株式会社 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
所在地	本社:東京都港区東新橋1-7-3
会社設立	1955年5月
資本金	117億5,000万円
売上高	2,437億円(2013年3月期連結)
従業員数	7,827名(2013年3月末現在連結)

## 主要事務所および工場

本社、東京事業部、東日本事業部、中部事業部、関西事業部、西日本事業部、製造統括本部、東京データセンター、関西データセンター、中央研究所、TFCP滝山工場、TFCP福生工場、TFCP川本工場、TFCP城東センター、TFT浜松工場、TFT静岡工場、TFTメディア工場、TFT名古屋工場、TFK大阪桜井工場、TFK摂津工場、STF広島工場、TFN九州工場

## 事業領域

市場分野		商品名/サービス	
印刷事業	ビジネスフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連続フォーム</li> <li>●シートフォーム</li> <li>●応用用紙</li> <li>●統一伝票</li> <li>●封筒・カタログ</li> <li>●パンフレット</li> <li>●チラシ</li> <li>●ICカード</li> </ul>	
	電子メディア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●IC関連製品</li> <li>●電子メディア関連業務(デジタルドキュメント、ウェブシステムなど)の受託</li> <li>●情報処理システムの開発受託</li> <li>●情報処理・情報発信の処理受託</li> </ul>	
	DPS (データ・プリント・サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスメール</li> <li>●ダイレクトメール</li> <li>●パーソナルプリント</li> <li>●ビジネスプロセスアウトソーシング</li> </ul>	
	DOD (デジタル・プリントオンデマンド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オンデマンド印刷</li> <li>●バリアブル印刷</li> <li>●ウェブDOD</li> </ul>	
商品事業	オフィスサプライ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)</li> <li>●各種プリンター用サプライ</li> <li>●各種記録メディア</li> </ul>	
	情報機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フォーム処理機・事務機器</li> <li>●システム機器</li> <li>●カード機器</li> </ul>	

## トッパンフォームズ企業グループ(国内)

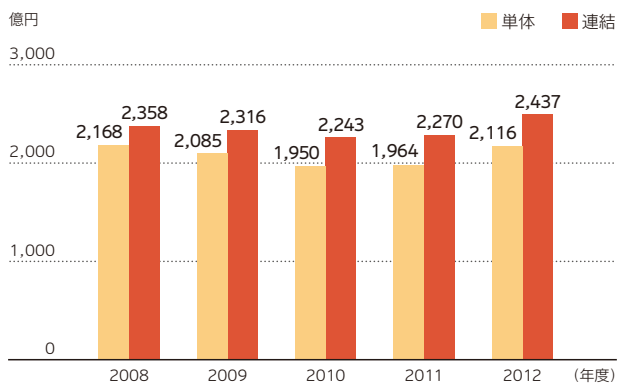
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
 トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
 トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
 トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
 トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(TFO)  
 トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)  
 テクノ・トッパン・フォームズ株式会社(TTF)  
 北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
 山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)  
 沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
 TFペイメントサービス株式会社(TFPS)  
 株式会社トスコ  
 株式会社ジェイ エスキューブ  
 凸版印刷株式会社

## トッパンフォームズ企業グループ(海外)

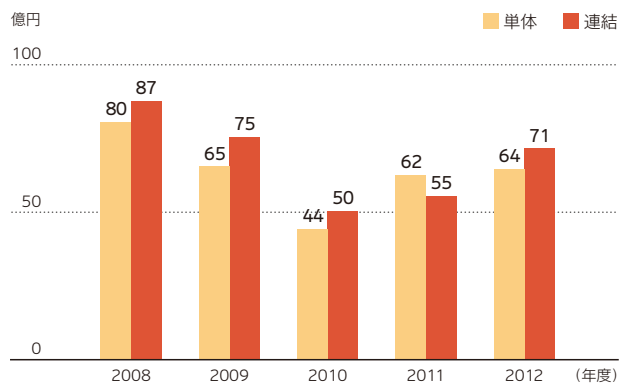
T.F.カンパニー社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ(香港)社  
 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社〔香港〕  
 深圳瑞興印刷有限公司  
 広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司  
 マンソン・コンピュータ・フォーム社〔マカオ〕  
 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社〔香港〕  
 トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社  
 トッパン・フォームズ(シンガポール)社  
 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社〔タイ〕  
 トッパン・フォームズ(コロンボ)社  
 浙江茉織華印刷有限公司  
 CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社

## 財務情報

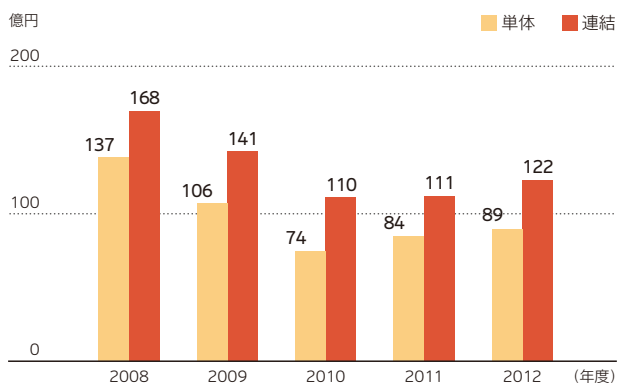
### 売上高



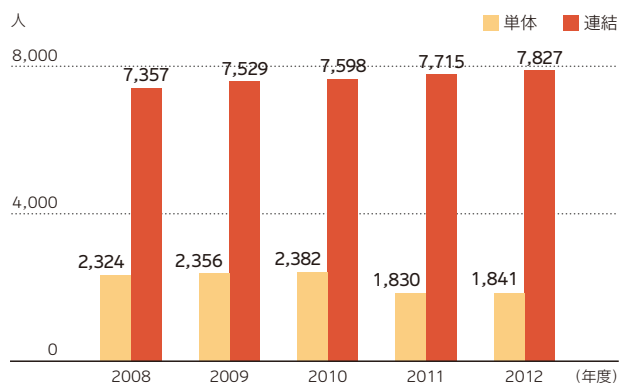
### 当期純利益



### 経常利益



### 従業員数



# 環境に配慮した東西の基幹工場

当社には「三益一如(社会益、会社益、個人益)」の経営信条があり、工場の建設にあたっては工場と地域社会との共存と自然との共生を図りながら、地域へ貢献しています。2010年10月には関東圏の基幹工場として、東京の八王子市に滝山工場が誕生しています。2013年2月には関西圏における基幹工場として、トッパンフォームズ関西・大阪桜井工場の新社屋(第一期)が完成し新たなスタートを切りました。環境に配慮した設備やシステムを導入することにより、周辺環境への影響をできる限り小さくし、自然環境に配慮した工場運営を実現しています。

## 滝山工場

工場棟屋上に太陽光パネルを800枚設置し、管理棟で使われる照明の電力を賄っています。雨水は貯留槽に溜め、事業所内のトイレ洗浄水や植栽の散水として利用しています。管理棟屋上に300㎡の屋上緑化(芝生化)を設置し、ヒートアイランド対策とするとともに従業員のアメニティを創出しています。



### ●屋上緑化(芝生化)

ヒートアイランド対策とするとともに、休憩スペースとして活用し、従業員のアメニティを創出しています。



### ●太陽光パネル

工場棟の屋上にパネル800枚(約1,000㎡)を設置しています。この太陽光発電設備により、管理部門の執務室や食堂、多目的スペースなどを有する管理棟で使われる照明の電力をすべて賄うことができる程度の発電量となります。



### ●雨水利用

#### ・雨水貯留槽(管理棟)

主に河川への急激な雨水の流れ込みを緩和するため、溜まった雨水は再利用しないで一定量で河川へ流します。(河川へ一気に水が流れないように治水の役割をしています)

#### ・雨水利用ピット(工場棟)

過去の降雨量を参考に350t貯留し、トイレ洗浄水や植栽の散水に使用します。上水使用量の削減に寄与します。



- 工場棟: 雨水利用ピット 350t
- 管理棟: 雨水貯留槽 1,820t

## 大阪桜井工場



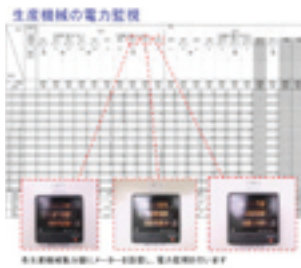
LED照明の採用、電力の見える化(当社で初めて主要生産設備の印刷機とプリンター1台ごとの電力使用量を把握)、古紙処理室ブロアーのインバーター化、外気冷房の採用、事務室・作業室の蛍光灯にキャノピースイッチの取り付けなどの施策により省エネルギーを推進しています。

### ●蛍光灯のキャノピースイッチ



各自が状況に応じて電気を点灯・消灯できるよう、天井からキャノピースイッチが付けられており、節電かつ社員の健康面にも配慮しています。一部ではLED照明を採用しています。

### ●電力の見える化



当社で初めて主要生産設備(印刷機とプリンター)1台ごとの動力盤にメーターを設置し、電力監視を行っています。空調では外気冷房の採用も行っており、各機器でインバーター化を進め、省エネルギーを推進しています。

# 森林を守りながら紙を使う

トッパンフォームズグループにおける2012年度の紙の購入量は18万トン。

これは、「直径20cm、高さ20mの植林木を346万本\*」、言い換えると「森林面積1,150ha(東京ドーム244個分)」の森林に相当する量です。印刷を中心とした事業を展開する当社グループの場合、地球環境に与える最大の負荷は、紙の使用だと言えます。

しかし、木は、人の手で「伐採」→「植林」→「保守」→「伐採」と管理することで、持続可能な資源として利用することができます。紙を多く利用する当社グループが貢献できる最大の環境負荷低減は、木のライフサイクルを適切に管理する森林から伐採された木からつくられる、「森林認証紙」の使用拡大を図ることだと考えます。

## FSC®およびPEFC™のCOC認証の取得

世界の森林を対象とした森林認証制度としては、FSCとPEFCがあります。当社は2006年にFSC、2008年にPEFCのCOC認証(Chain of Custody認証)を取得しました。COC認証とは、適切に管理された森林(Forest

Management認証)から切り出された木材が加工・流通の段階で、他の木材と混ざることなく管理されていることを認証する制度です。



### ●責任ある森林管理のマーク

認証登録番号:SA-COC-001571  
2006年8月取得

#### FSC(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)

環境・社会活動にかかわる団体、先住民団体、林業にかかわる人々、林産物認証機関など、森林管理にかかわる利害関係者を代表する組織および個人に開かれた会員制の組織です。



### ●持続可能な森林管理の促進

www.pefc.org  
認証登録番号:SA-PEFC/COC-001571  
2008年11月取得

#### PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

林業にかかわる人々、政府、労働組合、環境団体、その他のNGOやNPOなどの利害関係者の参画に基づき、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進する組織です。

## FSC認証ノーカーボン複写伝票の発売

2012年5月、業界で初めて、FSC認証紙を使用したノーカーボン複写伝票を発売しました。当社はこれまでもコピー用紙をはじめ、森林認証紙を使用した製品を販売してきましたが、ノーカーボン複写用紙は、紙に特殊な薬品を塗布することでその機能を発揮するため、古紙原料とすることができませんでした。しかし、このような古紙原料にできなかった製品も森林認証紙を使用することで、地球環境負荷の低減に貢献できるようになります。

当社グループは持続可能な社会の実現に向け、お客様へ、積極的な森林認証紙の活用をご提案していきます。



## 森林保全活動への取り組み

当社では、森林資源である紙を使用するからこそ、改めて自ら森林を守る活動に参加する必要があると考えています。そのため2009年より、東京の自然環境保全活動、「東京グリーンシップ・アクション」に参加しています。今後は、新たな森林保全活動への参加も検討していきます。

\*:日本製紙グループのホームページより引用  
<http://www.nipponpapergroup.com/forest/faq/index.html#q6>  
「直径20cm、高さ20mの植林木1本から約13,000枚のA4コピー用紙ができる」  
A4コピー用紙1枚=4g 4g×13,000枚=52kgから算出  
植林面積は1haに3,000本植林したとして算出

# 2012年度の実績と2013年度の施策

ステークホルダー	推進テーマ	取り組むべき項目	主な目標または施策
すべて (マネジメント体制)	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による法令や行動指針への意識向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法務教育の実施と行動指針の周知徹底</li> <li>● 下請法遵守の徹底に向けた教育の実施と運用状況の確認</li> <li>● 国内および海外のファミリー会社での講習の実施やツールの提供によるフォローアップ</li> <li>● 内部通報制度の周知徹底と制度の適切な運営のチェック</li> </ul>
	リスクマネジメント	情報セキュリティと事業継続を中心としたリスク管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ファミリー会社のプライバシーマーク更新支援、対象となる4社に対する更新支援の実施</li> <li>● 情報セキュリティに関する従業員への教育・意識向上に向け、上期にセキュリティガイドブックを発刊予定、周知活動の実施</li> <li>● 全国のDPS関連事業所拠点でのBCM体制の確立と認証取得</li> <li>● リスク対応活動の全社共通テーマを「震災の初動対応」とし、対策の推進と訓練の実施</li> </ul>
すべて (環境)	地球環境の保全 (環境マネジメント)	環境パフォーマンス活動 (環境負荷を低減) 環境クリエイティブ活動 (製品・サービス開発・販売等) 環境コミュニケーション活動 (啓蒙・地域社会との連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 節電施策など電力・エネルギー使用量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、目標：対前年▲1.3%</li> <li>● 廃棄物の処理方法および処分業者の見直しによる廃棄物最終埋立量の削減、目標：対前年▲1.0%</li> <li>● 調達用紙の合法性確認を継続実施、森林保全活動への参加など、生物多様性保全への取り組み</li> <li>● 森林認証紙の使用拡大、LCA手法の導入など、環境配慮型製品への取り組み</li> </ul>
お客様	製品の安全と品質保証	品質保証・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 品質管理基準、標準QC工程表の策定、および運用の定着等全社統一作業の推進</li> <li>● 品質強化月間の設定(上期・下期)による現場モチベーションの向上</li> <li>● 事故対策実施状況の監査による事故の再発防止</li> <li>● エスカレーションルールの統一によるヒューマンエラーの撲滅</li> <li>● ヒヤリハット事例集の作成によるヒューマンエラーの撲滅</li> <li>● 品質管理手法の教育および実務への展開</li> <li>● 品質管理検定制度の活用によるスキルアップ</li> </ul>
		予防処置活動と品質設計の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事故の再検証による事故発生リスクの低減による未然防止活動の推進</li> <li>● 通達等による指示事項の実施状況の監査による未然防止活動の推進</li> <li>● デザインレビューおよび4M変更の100%実施による製品・商品の企画段階からの品質管理活動の推進</li> <li>● 新規案件+重点得意先案件への100%適用によるDPS上流工程における品質設計の実施</li> </ul>
	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	社会の課題解決に貢献する製品サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 断熱材と保冷剤による航空機搭載コンテナの脱ドライアイス化、目標10社</li> <li>● カーボン・オフセット付きPPC用紙の販売、目標20社</li> <li>● 再利用可能な梱包資材「紙コンテナ」の拡販、目標10社</li> <li>● CB-MCインキの販売とポイントリックフォームの海外展開で今年度中にバックカーボン紙とノーカーボン紙の代替スキーム構築</li> </ul>
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR調達基準に基づく取引の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上期中にCSR基準合意の仕入先のデータベースの構築を実施</li> <li>● 上期中に仕入先のCSR基準遵守状況の評価を実施</li> <li>● CSR調達比率の向上、CSR調達による調達比率の目標80%以上</li> </ul>
社会・地域	社会・地域への貢献	社会および地域への貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京グリーンシップ・アクションへの継続的参画、10~11月に開催</li> <li>● TABLE FOR TWO の対応事業所の拡大(現状4事業所を倍増)</li> <li>● 献血運動の実施、上期・下期各1回の開催</li> <li>● ボランティア休暇の制度の浸透および利用者の拡大</li> <li>● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会への積極的参画による協議会の上期設立および防災訓練の実施</li> <li>● 近隣企業による夕留DCP会の情報交流の継続</li> <li>● 地域清掃活動への参画、工場見学、ビール祭などのイベント開催</li> </ul>
株主・投資家	公正・公平な情報開示	IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IR委員会の充実により、開示基準のすり合わせ、伝わりやすい表現を追求</li> <li>● 当社の「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」の施策の理解促進のため、スモールミーティングの実施</li> <li>● 機関投資家、個人株主への公正・公平な対応に向けた決算説明会と株主総会の連携、投資家向けHPの充実</li> </ul>
従業員	人材の尊重と活用	成果に基づく人事諸制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事考課制度の適正運用に向けた新任管理職研修での考課者教育の継続実施</li> <li>● 新報奨制度の運用開始、懲戒制度の改定および制度の適正な運用</li> </ul>
		安全な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害防止の確実な推進による安全衛生体制の強化</li> <li>● 防災ハンドブック・改定防災カードの作成・配布(9月末)による震災対策の継続的検討と周知徹底</li> <li>● 長時間労働(100H超過、連続した80H超過労働)削減への取り組み強化</li> <li>● 有給休暇取得率の改善に向けた取得率60%の達成</li> <li>● メンタルヘルス対策として上下期各1回の研修会開催および防止対策の強化</li> <li>● ワークライフバランスの推進に向けたモバイル勤務(9月末)・テレワーク制度の導入検討(3月末)</li> </ul>
	多様な人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバル人材育成に向け管理者・若手対象の育成コースの設置および運用強化</li> <li>● 女性対象のポジティブアクション実施、外国人雇用の拡大によるダイバーシティーを尊重する気運の醸成</li> <li>● 自己申告制度・定年後再雇用制度・キャリアリターン制度による人材登用および適材適所の配置</li> <li>● 二次校正者認定の完全実施と技師認定者の複数輩出による人材育成</li> </ul>	



2012年度の主な活動内容と成果	年間評価	2013年度の主な施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動指針講習会・法務教育研修をのべ14回実施(874名受講)</li> <li>● 製造部門・ファミリー会社への教育の実施と運用状況の確認</li> <li>● 国内ファミリー会社における講習会の実施と研修ツール・資料の提供(国内・海外)</li> <li>● 新人研修や各種コンプライアンス研修で制度を周知、2012年度の通報実績は1件</li> </ul>	B B B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動指針の周知徹底による、意識向上教育の実施(公正な競争の確保・下請業者への配慮等)</li> <li>● コンプライアンス推進リーダー教育の実施と要望の吸い上げ(意識調査・会議)</li> <li>● 講習会の実施と教育資料の提供によるファミリー会社のフォローアップ</li> <li>● 内部通報ホットラインの適切な運営に向けた資料配布・研修時における適切な周知の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2011年度末から2012年度にかけてのファミリー会社5社の更新が決定</li> <li>● 従業員のセキュリティ意識向上に向け、情報セキュリティガイドブックを作成、2013年6月にファミリー会社を含め全社へ配布</li> <li>● 新規4事業所を加え19事業所でのBCM体制を構築、今までの標準規格であるBS25999-2のISO22301への移行に合わせ1月に新規格での認証を取得</li> <li>● 全社共通テーマの「震災対策」に対し地区ごとにリスク低減活動を実施、年間活動の取りまとめと情報共有を図る</li> </ul>	A B A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● トッパンフォームズのプライバシーマーク更新対応とファミリー会社6社の更新の支援</li> <li>● ISO22301に基づくBCM体制の対象事業所拡大とマネジメントシステムの体制強化</li> <li>● 首都直下型地震を想定した震災対策の強化と訓練の実施</li> <li>● 情報セキュリティ内部監査の実効性向上に向けた監査員教育、チェックリストの見直し</li> <li>● 情報セキュリティ意識の向上に向けた教育資料の作成と継続的な教育の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社のCO<sub>2</sub>排出量実績 対前年▲1.1% 工場は、▲1.3%であったが、オフィスが+0.9%と増加</li> <li>● 廃棄物最終理立場実績 対前年▲3.7%(昨年度の震災による外的要因を除いた目標と実績)、廃棄物総量では対前年▲1,941トン(▲7.8%)</li> <li>● 次年度参加へ向けた森林保全活動の内容と候補の選択を継続</li> <li>● 森林認証紙のノーカーボン紙を製品化、PEFC森林認証紙のコピー用紙を製品化</li> </ul>	B A B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた空調、照明などの電力使用量削減および情報共有化による施策の水平展開、目標:対前年▲1.0%(原単位)</li> <li>● 森林認証紙製品の販売促進活動の推進、目標:対前年+10%</li> <li>● 環境意識の向上に向けた環境社会貢献への参加と教育の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● DPS作業(機械使用部分)については終了、BF・DPS手作業は2013年度中に終了予定</li> <li>● 4月、10月に品質強化月間を実施、品質の啓蒙に大きく寄与</li> <li>● 17箇所、168件で対策実施状況の監査を実施(うち、未実施4件)</li> <li>● 全社統一エスカレーションルールを制定、通達・注意喚起文を全国工場に配信</li> <li>● 「製造部門向けヒヤリハット集」を毎月発行</li> <li>● 責任者向け研修を実施。各事業所で展開したが、理解が深耕せず次年度以降も、継続展開</li> <li>● グループで1,200名超がQC検定受験、品質意識向上に貢献</li> </ul>	B A A B A A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部材管理システム(カンバン作成システム)の適用拡大</li> <li>● 全数保証システム(生産管理No管理オーダー)の拡大</li> <li>● 再発防止に向けた事故防止策の完全(100%)実施</li> <li>● 事故情報共有に向けたヒヤリハット集の発行(毎月)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発生事業所(工場)にて、品質管理本部立ち会いのもと、再検証を実施。真因究明に一応の役割を果たした</li> <li>● 全国17事業所について実施状況監査。実施が遅れている事業所には、勧告、再監査を実施。間違いなく実施されていることを確認</li> <li>● 2012年下期4事業所にて実施、理解の深耕に貢献</li> <li>● 重点得意先の新規案件のみの実施に留まる</li> </ul>	B A B C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事故予防に向けたデザインレビュー・4M変更の100%実施</li> <li>● 事故予防に向けた品質管理カードの全件適用</li> <li>● 品質の均一化(事業間格差の撲滅)に向けたQC工程表の統一(BF製造、DPS手作業)</li> <li>● 品質の均一化(事業間格差の撲滅)に向けた作業手順の統一</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱ドライアイス化:1社</li> <li>● カーボン・オフセット付きPPC用紙の販売:13社</li> <li>● 紙コンテナ:3社</li> <li>● 海外スキーム構築に当たりポイントリックフォームのコンセプトを「必要な箇所だけに複写機能を印刷できる環境にやさしい複写帳票」に変更</li> </ul>	C B C B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 得意先との協業推進。断熱材と保冷剤による航空機搭載コンテナおよび保冷箱の脱ドライアイス化(目標3社)</li> <li>● 再利用可能な梱包資材「紙コンテナ」の保守物流会社への展開(目標10社)</li> <li>● カーボン・オフセット付きPPC用紙とトナーカートリッジの販売に向けた、社内キャンペーンの実施、展示会出品(カーボン・マーケットEXPO、エリア展示会)、チラシによる拡販(目標80社)</li> <li>● 防災用品の販売に向けた社内キャンペーンの実施、展示会出品(エリア展示会)、チラシによる拡販(目標120社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達方針遵守取引先データベースの更新作業に基づくCSR調達比率の調査(95.6%)</li> <li>● 下請法遵守状況調査の実施、中小企業庁へのデータ提出(問題ないことを確認)</li> <li>● 凸版印刷との連携による生物多様性対応方針誓約済みメーカーの積極採用</li> </ul>	B B B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購買関連規定の見直し(上期中、総務部スケジュールに準拠)</li> <li>● 資材調達先グリーン調達基準準拠状況調査の実施(上期中に説明会実施、下期中に取りまとめ)</li> <li>● CSR調達実績の継続的管理(97%以上)、購入額比率95%以上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 11月10日に八王子戸吹北緑地保全地域にて26名の参加を得て開催</li> <li>● 既存の4事業所から2事業所(TFCP城東センター、TFT静岡工場)増加し、2013年度より6事業所で活動を実施</li> <li>● 1回目:11月19日 62名、2回目:3月19日 55名</li> <li>● 上期:1名参加(震災復興活動へ参加)、下期:0名</li> <li>● 設立準備会を経て、協議会が設立、年間を通して計4回の協議会を開催。港区ルールづくりの実施。2月13日には、品川協議会主催の滞留者合同訓練に参加</li> <li>● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会の設立に伴い、当面の間、休会</li> <li>● 福生工場では6月に福生市環境フェスティバルに参加し、多摩川河川敷清掃を実施。また、夏には滝山・福生・川本などの工場でビール祭りを開催し地域との交流を実施</li> </ul>	A B A B A A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TABLE FOR TWOの対象事業所の拡大(対象自動販売機の設置、対応食堂の増加)</li> <li>● 日本赤十字への協力献金運動の実施(年2回)</li> <li>● 東京グリーンシップ・アクションへの継続的参画による環境保全活動への協力</li> <li>● 新橋駅周辺滞留者対策推進協議会を中心とした災害対策活動への参画</li> <li>● 地域活動への参画、未来を担う子どもの育成</li> <li>● 地域清掃活動への参画、工場見学、ビール祭などのイベント開催</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資家向けに当社の事業概要、強み、具体的施策を丁寧に表現した資料を作成し、当社取り組みへの理解を促進</li> <li>● 前年度の2倍以上の回数で個別ミーティングを持ち、当社取り組みへの理解を促進、NFCなどテーマを設定して開催するスモールミーティングの開催には至らず</li> <li>● ホームページのグラフ表示をモバイル端末対応に変更、加えてアナニュアルレポート、事業のご報告を電子ブック化することでより利用価値を向上</li> </ul>	B B A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ブランド訴求力の強化に向けた、WEBサイトデザイン作成ガイドライン策定、各事業部サイトへのデザイン統一</li> <li>● 株主判明調査に基づく、きめ細かなコミュニケーションの実施によるIR活動の強化</li> <li>● NFC、BPOなどの新規事業分野・研究開発分野などをテーマとした施設見学会などによる新事業・新製品の理解促進の実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今年度の新任管理職者に対し、考課者教育を実施(6月7日および6月14日に開催)</li> <li>● 4月1日より新報奨制度を運用し、創立記念日(6月1日)に新基準での表彰を実施</li> </ul>	B B	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事故対策などの水平展開と、安全道場の全国キャラバンを実施し、対策に取り組む。年間労務災害件数6件、前年比+3件</li> <li>● 改定防災カードの作成・配布:3月</li> <li>● 100時間超過者 年間平均実績:3.5名、前年比▲2.5名</li> <li>● 有給休暇取得率 45.9%</li> <li>● ラインケア研修:[新任管理職向け]6月に2回実施、[7等級以上向け]2月に1回実施</li> <li>● セルフケア研修:[全社員対象向け]9月24日実施</li> <li>● モバイル勤務は、2013年上期に50名が実施</li> </ul>	C B B 一 A A C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働災害防止の確実な推進(安全衛生体制の強化)によるグループ全体の労務災害件数 6件 ⇒ 0件</li> <li>● 長時間労働(100H超過、連続した80H超過労働)の削減への取り組み強化</li> <li>● 震災対策の継続的検討と周知徹底に向けた防災ハンドブック・震災対策ハンドブックの作成配布(上期中)</li> <li>● ヘルシーカンパニー実現に向けた、健康保持増進活動の実施(トッパン健保との連携:スポーツイベントの実施)、カウンセリングルーム設置、メンタルヘルス教育実施</li> <li>● 障がい者に優しい職場環境の整備に向け、専用の自動販売機設置、扉改修工事実施</li> <li>● 自衛消防隊への教育実施、防火・救命講習実施</li> <li>● 地域交通安全活動</li> <li>● インフルエンザ対策(予防接種:社内にて実施)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「即戦力グローバルリーダー育成プログラム研修」および「コミュニケーション実践研修」の実施</li> <li>● 女性管理職層育成研修1期生への7等級昇格試験受験資格の優遇措置、女性管理職層育成研修2期生(8名)スタート</li> <li>● キャリアリターン制度による採用(2名)、公募制度による人事異動(1名)</li> <li>● 静岡工場より2人目の技師と福生工場より1名の技師が認定(計3名)二次校正認定については、DPS・DPS封入封緘・印刷について概ね一巡</li> </ul>	B A A B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用チャネルの複線化(通年採用・非正規社員からの登用)新卒採用比率50%</li> <li>● 大卒採用における女性採用比率50%</li> <li>● 女性活躍推進支援として、女性管理職増加に向けた教育実施、管理職比率5%</li> <li>● 高齢社員活躍のための制度構築</li> <li>● グローバルで活躍できる人材の育成に向けた、即戦力人材の育成と語学教育の充実による底上げ</li> <li>● 階層別指名研修、職種別研修、選択研修の実施による意図的、計画的、継続的な教育の実施</li> </ul>

評価基準 A:目標を大幅に上回る成果があった B:目標を達成できた C:積極的に取り組んだが、目標達成には至らなかった D:取り組みが不十分だった

# トッパンフォームズのCSR

当社にとってのCSRは、経営信条「三益一如」の具現化に他なりません。

## CSRの基本的な考え方

当社は、当社の経営信条「三益一如」の実践こそが当社のCSRの基本理念であるとの認識のもと、CSR活動を推進しています。経営信条「三益一如」は、社会益、会社益、個人益の「三益」を、優劣をつけることなく「一つの如く」扱うという理念です。当社がトッパンムアとして誕生した1965年に制定され、それ以来、当社の中で深く根づいてきたものです。

当社は、当社の社会的責任は、当社を取り巻く社会、環境、そしてさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することと考えています。このことは、「三益一如」の理念の具現化に他なりません。

当社を取り巻く情勢も創業当初からは大きく変化しておりますが、「三益一如」の捉え方もそれに合わせて変わってきていますが、常にマルチステークホルダーを意識して企業活動を行うという部分は不変であり、当社のDNAに深く刷り込まれたものとなっています。

## ●経営信条と行動指針

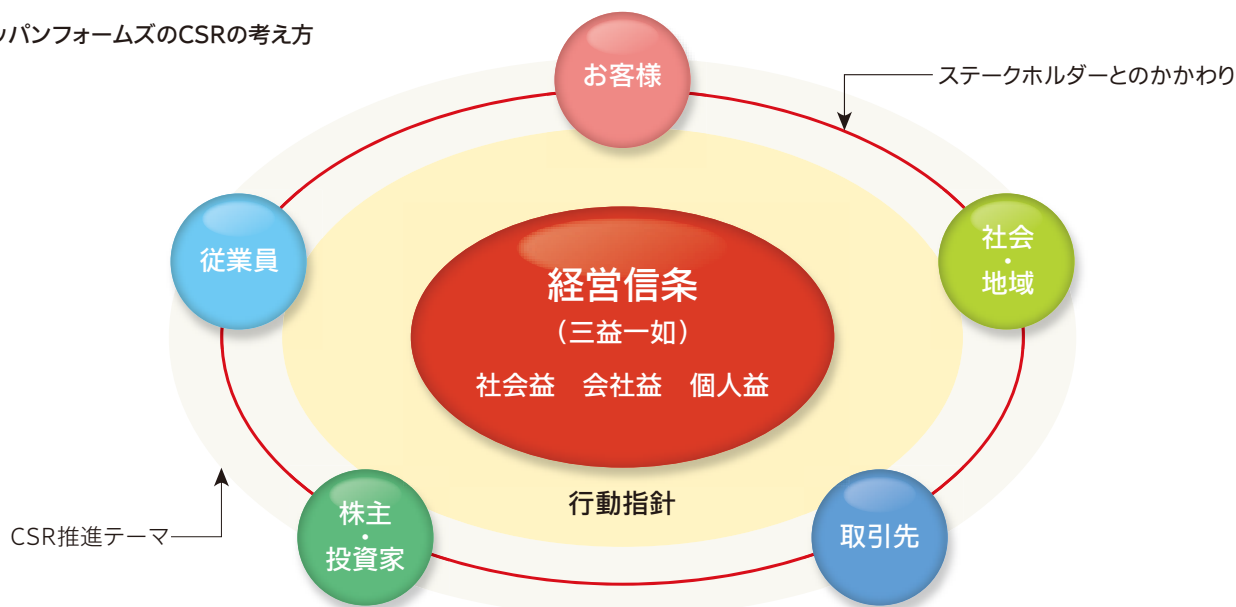
経営信条「三益一如」を具体化するための行動規範として、「トッパンフォームズグループ行動指針」を定めています。当社で働くもの全員が守るべき行動指針を具体的に定めており、当社のCSR活動の指針ともなるものです。2011年2月に全面刷新し、2012年度は2年目となりましたが、継続してその浸透に努めています（P12参照）。

## 経営信条「三益一如」

### 三益一如

- 社会益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり日本経済発展のために寄与いたします。
- 会社益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり会社の発展向上のためにつくします。
- 個人益** 私たちは事務革新のパイオニアとなり自分の幸福を築くために頑張ります。

## トッパンフォームズのCSRの考え方



## CSR推進テーマの設定・運用

当社が、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーを意識して事業活動を行っていることは前述したとおりです。当社のCSR活動においても、それらのステークホルダーごとに切り分けた活動としています。

具体的には、当社にかかわりの深いステークホルダーを、「お客様」「取引先」「社会・地域」「株主・投資家」「従業員」の5つと捉え、ステークホルダーごとにCSR推進テーマを設定し、CSR活動を推進しています。2012年度は、9個の推進テーマを設定し活動しました。その達成状況およびそれを踏まえた2013年度の設定テーマは、P7に記載しています。

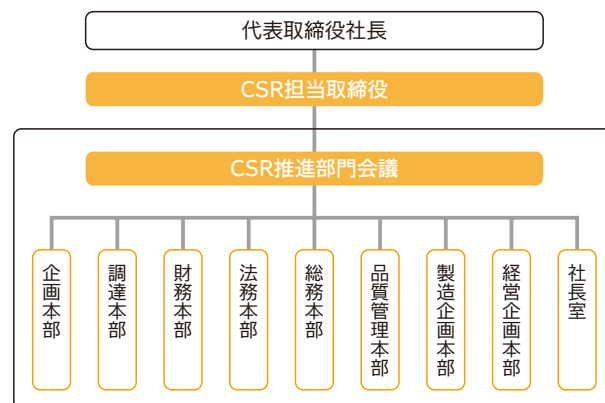
## CSR活動の推進

本社の管理部門により構成されるCSR推進部門会議を適宜開催し、相互に連携をとってCSR活動を推進しています。CSR推進部門会議は、CSR担当取締役によって統括され、ま

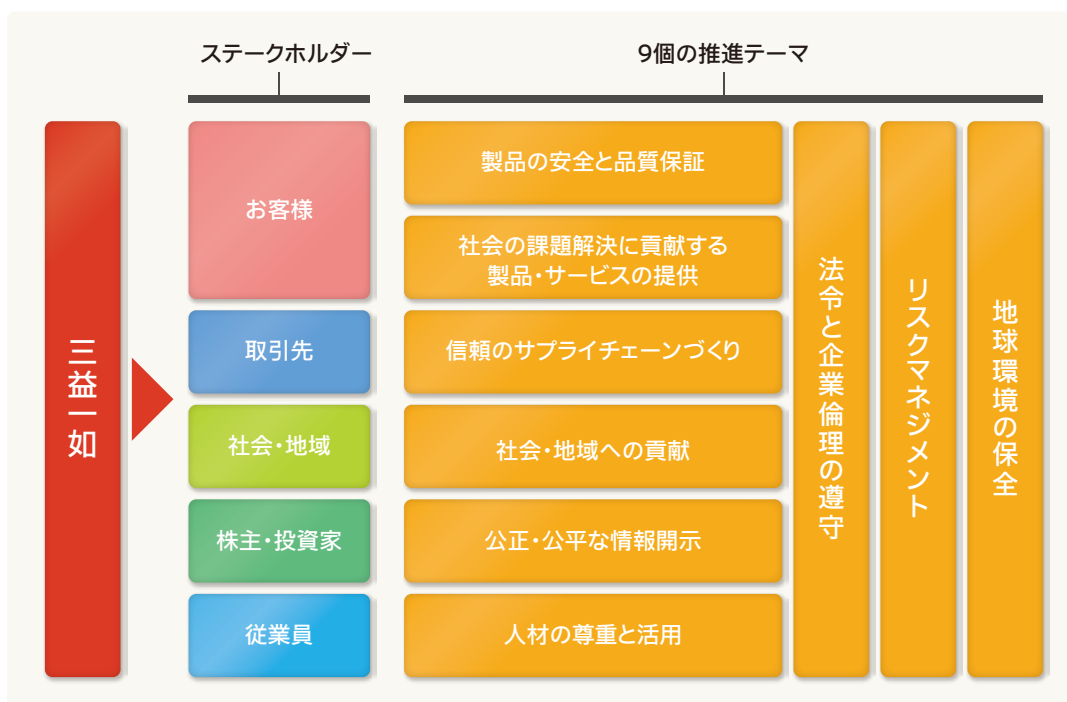
た、代表取締役の意向を直接受ける形となっています。

具体的な活動においては、1) 期初に、昨年度活動の確認と反省を踏まえて当年度のCSR推進テーマを設定する、2) 部門ごとにCSR推進テーマを推進する、3) 適宜開催されるCSR推進部門会議において相互チェックを行う、4) CSR報告書において活動状況を開示するとともに、次年度課題を検討する、といったサイクルでPDCAを回しています。

### CSRの推進体制



### 9個の推進テーマ



# 行動指針

## 基本原則(10項目) および具体的指針(55項目)

### 1. 基本的人権を尊重する

1. 個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する
2. いかなる差別行為も行わない
3. セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをしない

### 2. 高い倫理観を持ち、 良識ある社会人として行動する

#### 〈業務遂行において〉

1. トップフォームズグループの一員として、誇りをもって行動をする
2. 違法な行為やルール違反を黙認しない
3. 海外の文化や習慣を尊重する

#### 〈私生活において〉

4. 他人の迷惑となる行為をしない
5. 飲酒運転をしない
6. 違法な薬物を所持・使用しない
7. 賭博行為をしない

### 3. 法令および社内規程を遵守し、 公正に業務を遂行する

#### 〈法令遵守〉

1. 談合やカルテルをしない
2. 協力会社に対する不正行為をしない
3. 競争会社に対する不正行為をしない
4. 架空取引をしない
5. ビジネスパートナーの立場を尊重し、取引先と適正な関係を構築する
6. 贈賄や不適切な接待をしない
7. 違法な政治献金や寄付をしない
8. インサイダー取引をしない
9. 不正な輸出入取引をしない
10. 児童労働や強制労働をしない
11. 海外事業において国際ルールや現地の法令に違反しない

#### 〈社内規程遵守〉

12. 職場の規律や秩序を守る
13. 会社の許可なく他で就労しない
14. 会社との利害が相反する行為をしない
15. 私的な便益やリベートの受領や提供をしない
16. お客様からお預かりした資産を適切に管理する
17. 会社の資産を適切に管理・使用する
18. 適正な手続きを経た問題提起者に不利益を与えない
19. 自らの職務を誠実に全うする
20. 迅速で適切な報告を行う

### 4. 反社会的勢力との一切の関係を遮断する

1. 反社会的勢力とは、一切の取引を行わない
2. 反社会的行為に加担しない
3. 違法な利益供与をしない

### 5. 品質の向上に努め、 お客様の満足に資する作品を提供する

1. お客様のために最善を尽くし、信頼関係を築く
2. 全ての工程において、品質向上に努める
3. 製品やサービスの安全・安心を十分に確保する
4. 他人の知的財産権を侵害しない

### 6. 事業に関わる情報の重要性を認識し、 適切に管理する

1. お客様に関わる情報を守る
2. 会社の秘密情報を守る
3. 個人情報を適切に取り扱う
4. 情報や記録の適切な管理に努める

### 7. 地球環境の保全に積極的に取り組む

1. 事業活動における環境負荷の低減に努める
2. 環境に配慮した事業を推進する

### 8. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する

1. お客様に変化を捉えた提案を行う
2. お客様のニーズに応える技術開発を促進する
3. 問題意識を持って、現状の改善に努める
4. 自らの知識、技能、技術の向上に努める
5. 知的財産を確保し、活用する

### 9. 社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、 社会からの信頼を醸成する

1. 会社の社会貢献活動や地域貢献活動に積極的に参加する
2. 技能や文化の発展、伝承に貢献する
3. 適切な情報開示を行い、事業活動の透明性を高める

### 10. 個々の力を結集し、 グループ総合力を最大限に発揮する

1. 明るく活気のある職場づくりに努める
2. 安全で清潔な職場づくりに努める
3. トップフォームズブランドに誇りを持ち、その醸成に努める
4. グループ会社が相互に協力し合い、総合力を最大限に発揮する

# コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーと強固な信頼を築くため、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めています。

## 基本的な考え方

当社は、経営信条「三益一如」のもと、社会からの信頼をより強固なものにするとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、すべての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレート・ガバナンスの確立が最も重要な経営課題であると認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

### ●取締役会

取締役会は15名で構成されており、月1回、定例取締役会を開催しています。当社グループの重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行の監督をしています。取締役会で意思決定すべき事項を含む経営上の重要な案件については、代表取締役が指名した役員で構成される経営会議で事前に審査することにより、経営効率を高め、適正な経営判断が行われるよう努めています。

### ●監査役・監査役会

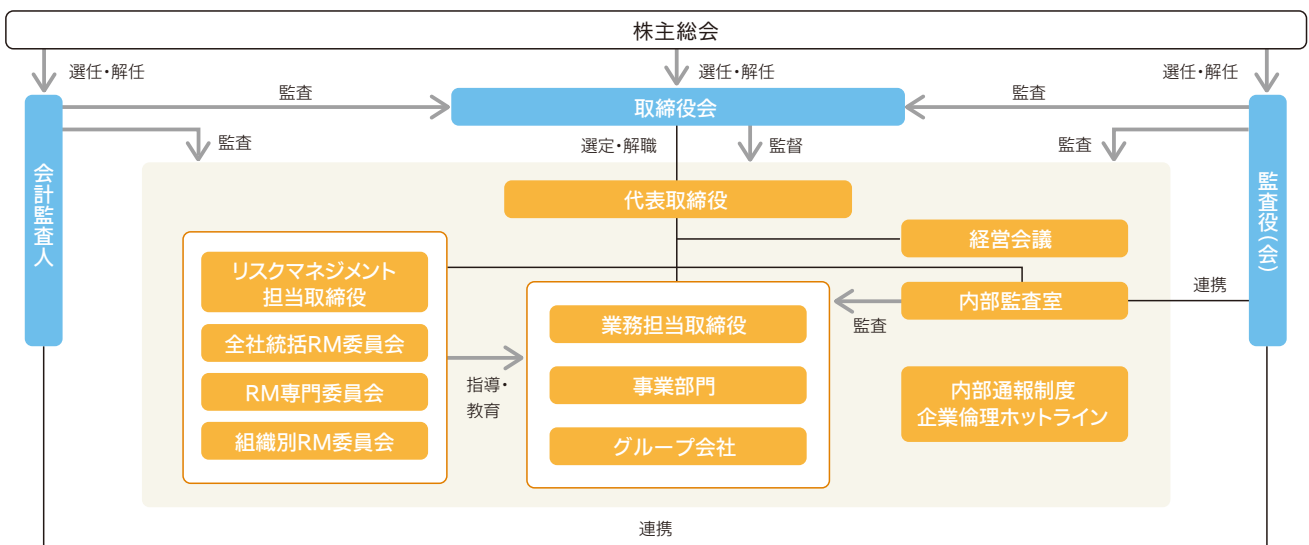
当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は4名の社外監査役を含む監査役5名で構成されています。監査役会の定期開催、取締役会や重要な会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役や各部門の業務の適法性・適正性の監査を行います。また、定期的に会計監査人や内部監査室および子会社の監査役と情報交換し、当社グループとして実効性の高い監査を行うよう努めています。

### ●その他

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、会計監査と業務監査を中心に、子会社を含む各事業所において監査を実施しています。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、危機管理体制の確立は重要なポイントとなります。当社においては、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括RM委員会のもとにリスク管理体制を構築し、リスク回避の施策の実施、緊急事態対応などを行っています。(P13参照)

コーポレート・ガバナンス体制図



# コンプライアンス

CSR活動の基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、さまざまな実践に取り組んでいます。

## 行動指針の浸透

当社グループの行動指針は、法令などの遵守の徹底と企業倫理の確立を目指して、10の基本原則と55の具体的指針を置き、従業員に行動の規範を示しています。(P10参照)

規程の小冊子に加えて、身近な疑問を部門別に記載した行動指針ケースブックを従業員に配布しています。



「行動指針」小冊子

## ●コンプライアンス推進リーダー制度

行動指針の日常活動レベルでの定着のために各職場にコンプライアンス推進責任者・推進リーダーを置き、従業員のサポートを行っています。

推進リーダーは、行動計画に基づき自ら率先して行動指針に則った行動をとるとともに、各職場内に行動指針を浸透させ、職場における相談窓口として法務部門とのパイプ役となることが期待されています。

## ●コンプライアンス教育

行動指針の周知徹底、法令・各種規制の遵守のために各種研修・教育が法務本部により実施されています。

2012年度はコンプライアンス推進リーダーに対する研修を各地でのべ9回(参加者94名)開催しました。

その他、行動指針説明会(社内規程の遵守など)を行ったほか、新入社員研修や新任管理職研修においても、コンプライアンス教育を継続実施いたしました。また、製造部門に対しても主要工場において教育を行いました。



推進リーダー研修

## ●法務教育の実施

2012年度は、「独占禁止法講習・架空取引の防止」をテーマに、法務教育を行い、営業社員を中心に全国でのべ6回開催し、約620名が受講しました。

また、委託先管理部門へ下請法遵守の教育を行いました。

## 企業倫理ホットライン

当社が開設している内部通報制度「企業倫理ホットライン」は、公益通報者保護法に対応し、通報者が不利な取り扱いを受けないよう適切な保護を行っています。

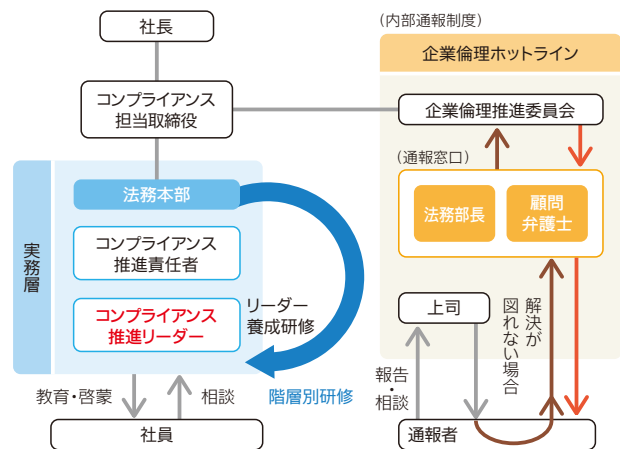
行動指針に反する行為や法令違反その他の不正行為に直面した場合、上司または上位の管理者に相談することを原則としますが、解決が困難であると考えられる場合は、企業倫理ホットラインを利用し、封書かE-mailにより通報窓口に通報することを周知しています。

通報は実名としますが、通報の秘密は厳守され、また通報したことにより通報者が不利益を被ることはありません。

## ●コンプライアンスの状況

2012年度に、刑罰、行政罰や行政指導を受けた社会的影響の大きい法規制違反はありません。

### コンプライアンス体制図



# リスクマネジメント

トップパフォーマンスグループは、「リスクマネジメント活動を利益の源泉」と捉え、全社をあげた体制を構築し、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。

## リスクマネジメントへの取り組み

当社はグループ全体を網羅した体制を構築し、リスクマネジメントを推進しています。その大きな転換期は2001年度で、それまでの、発生した事故に対する対症療法から、国内法制や国際標準への適合を考慮した、予防措置に視点を移した活動としました。新しい体制ではリスクのカテゴリーに合わせた専門委員会と組織ごとに活動する組織別リスクマネジメント委員会を設置し、現組織の原型となっています。2009年には全社的にリスクを一元的に捉えるとともに、将来に起こり得るリスクに備えることも視野に入れ、基本方針・体制・規程の見直しを行いました。戦略的リスク管理も含めた全社リスク管理(ERM: Enterprise Risk Management)を目指し、次段階に踏み出しています。

## リスクマネジメント体制と活動

当社のリスクマネジメント体制は、全社統括リスクマネジメント(RM)委員会のもとに、グループを含む全社的なリスクを5つのカテゴリーに分けた専門委員会と、事業(本)部やグループ各社の組織別リスクマネジメント(RM)委員会を設け、リスク管理の活動を行っています。

全社統括リスクマネジメント委員会は、毎月定例的に開催され、全社における活動方針を明確にするとともに、専門委員会の年度計画に基づくリスク対応活動の進捗確認、組織別リスクマネジメント委員会のリスク対応活動の確認、新たなリスクへの対応などを行っています。

専門委員会は、全社的な主要リスクを5つのカテゴリーに分けた委員会(全社情報セキュリティ管理委員会、BCM推進委員会、品質委員会、環境委員会、コンプライアンス委員会)で構成され、具体的にリスク予防活動を計画・推進し、企業価値の向上に向けた活動を行っています。

組織別リスクマネジメント委員会は、自組織のリスクの洗い出し・評価・重要リスクの特定を行い、年間を通してその重要リスク対応活動を実施しています。その活動内容は四半期ごとに全社統括リスクマネジメント委員会に報告され、情報の共有化を図るとともに、各組織のリスク対応活動に役立てられています。

また、経営危機発生時には、迅速に対応するため本社緊急事態対策本部(事務局:CSR推進部)を設置し、現地緊急事態対策本部と事案の早期解決を図る体制を構築しています。

## ●2012年度の主な活動

### 組織別リスクマネジメント委員会

2012年度は統一テーマを「地震被災対応」とし、具体的な課題例から各組織別リスクマネジメント委員会で課題ごとのリスク評価を行い、リスク低減に向けた活動に取り組みました。

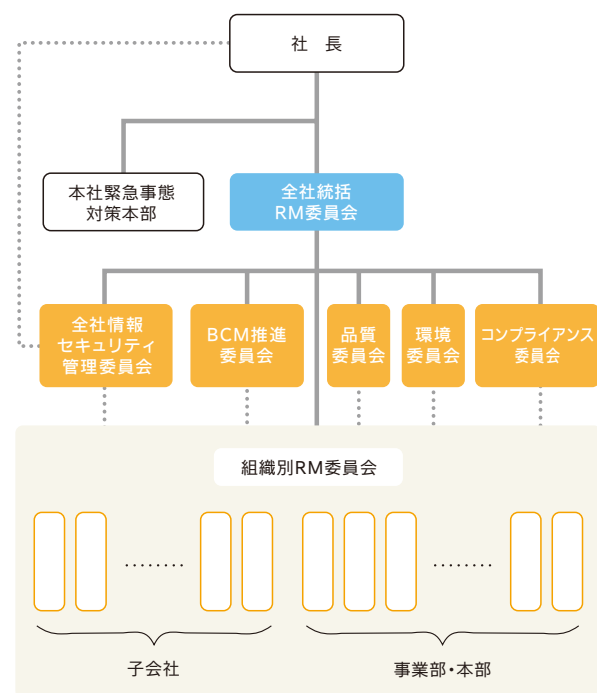
### 防災カードの作成

従業員および家族向けの防災カードを作成し、グループを含めた全従業員に配布しました。有事の際に役立つ情報や注意点をまとめ、携帯しやすいカードサイズで作成しました。

### 「月間RM」の発行

グループを含め、全従業員向けに毎月「月間RM」を発刊し、リスク意識の向上・注意喚起・情報共有に向けた広報活動を行いました。

リスクマネジメント体制図



# 事業継続 (Business Continuity)

災害時、人命の安全を第一に捉え地域社会と協調し、可能な限り事業の継続を図ります。  
そのための態勢を整え、社会的要請に応えます。

## 事業継続計画(BCP)策定の目的

BCPの策定には、以下のような目的があります。

### ①リスクをつかむ

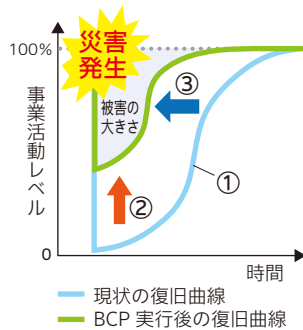
継続すべき事業において、被災時の被害の大きさと復旧予想を把握します。

### ②被害を減らす

被災時の被害を最小にとどめるための対策を策定し、実行していきます。

### ③復旧を早める

復旧に向けたプランの作成、訓練により復旧時間の短縮を図ります。



## 事業継続への取り組み

当社は、データ・プリント・サービス(DPS)事業を枢要な事業としており、お客様のデータをお預りし、データ処理からプリント処理、封入封緘処理、発送処理に至るまでの一連の業務を担っています。

近年、万が一の際の危機管理が求められる中、災害や事故が発生した時でも、DPS事業を(なるべく)中断させず、中断した場合でも、できるだけ早急に復旧させることを目的とする事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築が急務となっていました。

当社は、DPS事業を対象に、2006年度から首都圏を中心にBCMSの構築を開始しました。2008年度にはBCP推進プロジェクト、2009年度にはBCP実行プロジェクトを立ち上げ、首都直下型地震を想定したBCPを策定しました。さらに2010年度には関西圏を、2011年度には西日本圏を追加し、対象となる事業所を拡大するとともに、DOD(デジタルプリント・オン・デマンド)事業を対象事業に加え、体制の強化を図りました。さらに、2012年度には北海道と中部圏に範囲を拡大しました。

今後も、BCPの見直しを図るとともに、訓練・演習に取り組み、PDCAを回してスパイラルアップを図っていきます。

## ●国際規格ISO22301:2012の認証取得

地震などの自然災害リスクに対する政府(内閣府や経済産業省など)からのBCP策定勧告、得意先からの要請など、社会的にBCMSの構築に対する必要性が高まる中、当社は他社に先行し、2010年に当時の世界標準であるBS(British Standard)25999-2を取得しました。2012年にBS25999-2がISO化されたことにともない、2013年1月には新たな世界標準となったISO22301の認証を取得しました。

### 審査登録概要

規格	ISO22301:2012
対象事業	DPS・DOD事業
対象事業所	トッパンフォームズ: 本社、東京データセンター(TDC)、 関西データセンター(KDC)、札幌事業所、 中部事業所、関西事業所、西日本事業所 トッパンフォームズ・セントラルプロダクツ: 滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、 城東センター、所沢センター 北海道トッパンフォームズ:北海道工場 トッパンフォームズ東海:名古屋工場 トッパンフォームズ関西:大阪工場、江坂センター 山陽トッパンフォームズ:広島工場 トッパンフォームズ西日本:九州工場
初回登録日	2013.1.16
認証番号	JP13/080262

## ●2012年度の主な活動

### 対象サイトの拡大

対象サイトに北海道地区の2事業所と中部地区の2事業所を加え、全国19事業所でBCM体制を構築し、連携の強化を図りました。

### 新規格での認証を取得

2012年5月に発行された事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO22301の認証を他社に先駆けて取得しました。

### 新規格に合わせた体制の構築

ISO22301の発行にともない、事業継続に関連した文書の見直しを図るとともに、訓練・内部監査などを通じて、新規の対象事業所を含めた体制の強化を図りました。



# 情報セキュリティ

当社は、お客様から個人情報を含めた大切な情報をお預かりし、最適な形でお届けしています。適切に情報を管理することは、お客様からの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務であることを深く認識し、情報セキュリティ体制の向上に取り組んでいます。

## 情報セキュリティへの取り組み

当社は、2002年8月に情報セキュリティ基本方針を制定し、情報セキュリティに関する活動を開始しました。2005年に個人情報保護法が施行されて以来、社会の個人情報保護への関心は年々高まっています。顧客の視点は、品質事故や物流事故の防止はもちろん、内部からの不正持ち出しによる漏洩防止など、情報セキュリティの観点での評価が重要視されています。全社の情報セキュリティレベル向上により、高い評価が得られるようグループ全体にわたる一貫した体制を構築しています。

## 情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針の策定

当社は、情報セキュリティ基本方針を定めて、グループ全社をあげて情報セキュリティに取り組んでいます。さらに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利や利益を保護するため、個人情報保護方針を定めて、個人情報の適切な取り扱いに努めています。

## 情報セキュリティガイドラインの制定

当社は、グループ会社を含む事業部間の情報セキュリティに対する温度差や、それにとまなう対策レベルのばらつきをなくし、全社同一のセキュリティレベルを実現することを目的として、情報セキュリティガイドラインを策定しています。

情報セキュリティガイドラインでは、事業所単位で設定する事業所区分と、事業所内の各区分に設定するゾーン区分の組み合わせにより、具体的に必要な安全施策の明確化を図っています。

ガイドラインの施行により、グループ全体の情報セキュリティレベルを向上させ、業界のリーディングカンパニーにふさわしいセキュリティ体制を構築していきます。

## ISO27001認証取得状況

事業所	登録日
トッパン・フォームズ株式会社 東京データセンター	2003. 2. 3
トッパン・フォームズ株式会社 関西データセンター	2004. 1. 30
株式会社トスコ	2007. 11. 22
株式会社ジェイ エスキューブ 長崎センター	2004. 9. 9
株式会社ジェイ エスキューブ 関西支店新大阪第一センター	2011. 3. 14

## プライバシーマーク認証取得状況

事業所	登録日
トッパン・フォームズ株式会社	2008. 6. 12
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	2012. 5. 10
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	2002. 8. 23
トッパン・フォームズ東海株式会社	2006. 12. 19
トッパン・フォームズ関西株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2005. 12. 8
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1. 17
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1. 17
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2007. 3. 23
株式会社トスコ	2006. 4. 6
株式会社ジェイ エスキューブ	2002. 2. 25

## ●2012年度の主な活動

### 内部監査員の養成

従業員の情報セキュリティ意識の向上、社内の監査体制強化を目的に、監査員の養成講座を全国で5回実施し、95名が受講しました。また、実際の内部監査での実習を終了し、48名の新規監査員の養成を図りました。

### セキュリティガイドブックの作成

情報セキュリティに対する従業員の意識向上を目的に、社内の情報の取り扱いについて具体的に記載したセキュリティガイドブックを作成し、グループを含めた全従業員へ配布し周知を図りました。

### ウェブシステムへの対応強化

ウェブシステムに関する規程および実施細則を新たに制定しました。既存のウェブサイトにおける脆弱性評価の実施、全社共通の管理台帳の作成、従業員への周知活動を通して、ウェブシステムにおける管理体制の強化を図りました。

# お客様のために

お客様により良い製品・サービスを提供するため、あらゆる角度から取り組みを実施しています。

## 品質の保証・向上

当社グループは、お客様に満足いただける品質の製品・サービスを継続的に提供するために、品質第一の考えのもと継続的品質改善活動が重要と考え、不具合の再発防止とデザインレビューや4M変更管理の徹底による未然防止活動により、開発設計、製造のあらゆる生産工程において品質向上に努めた活動を展開しています。

さらに、全国の生産事業所の品質保証部門が参加する全社品質会議を開催し、品質事故の防止に向けて品質情報の共有化や品質改善策の水平展開を図っています。

また、生産事業所を中心にISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的な改善を積極的に推進し、品質の向上を図っています。品質マネジメントシステムが正常に機能しているかは、年1回の品質内部監査によって常に監視しており、恒常的な品質保証体制の確立とさらなる向上を推進しています。

### ISO9001認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 福生工場	1999. 2. 12
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 滝山工場	1999. 11. 5
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 城東センター	2001. 8. 31
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2002. 3. 15
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2004. 2. 13
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 川本工場	2004. 7. 30
トッパン・フォームズ東海株式会社	2005. 8. 5
トッパン・フォームズ関西株式会社	2005. 11. 25
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2006. 3. 31
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 7. 21
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 10. 6
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 辰巳工場	2007. 4. 6
トッパン・フォームズ株式会社 IT統括本部 BPO本部	2008. 3. 28
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社 CP製造部	2008. 6. 6
トッパン・フォームズ株式会社 企画本部 PDMセンター	2008. 8. 22

## 製品の安全性を徹底追求

当社の製品・商品をお客様に安心してお使いいただくために、企画・設計段階からデザインレビューを実施し、安全性の追求に努めています。また資材の購入に際しては、グリーン調達基準を定め、原材料において環境に配慮したものを選んで、安全でより環境にやさしいモノづくりに取り組んでいます。

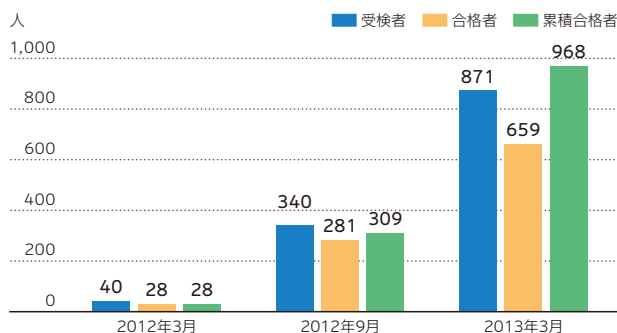
例えば、農産物用フィルム印刷物は、「食品、添加物等の規格基準」を満たしていることを確認しており、また、使用するインキにつきましても「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制(NL規制)」に基づいて製造しています。

また、お客様から調査依頼があった場合には、生産工場の管理システム・製品に対する化学物質の含有調査などに個別に対応しています。

## 品質管理検定(QC検定)の取得推進

品質第一の「ものづくり」を行うために、品質重視の考えを風土として浸透させることが必要であると考えています。そこで、品質管理検定(QC検定)の客観的な評価と、より高いレベルへ継続的に挑戦できる点に着目し、QC検定取得を推進しています。これは品質第一に徹する人づくりこそが、目標達成の近道であると思うからです。製造部門の品質管理の責任者を対象として2012年3月に導入しましたが、2012年9月からは製造部門以外にも対象を広げ、営業、開発、スタッフなど間接部門へも展開しており、現在累計で968名の取得者となっています。今後もさらに対象を広げ、より一層全社グループ統一の品質管理レベルの維持と向上を図っていきます。

### QC検定取得者の推移



## お客様のニーズに応えた製品・サービス

### ●「紙コンテナ」循環型物流サービスの提供

100回以上の再使用が可能な梱包箱「紙コンテナ」を核にして拠点間物流のトータルコストを削減する循環型物流サービスを開始します。現在、企業の大半が梱包に使用している段ボール箱は、ほとんどが再使用されていません。「紙コンテナ」は紙材を何重にも圧縮して段ボールの約6倍の強度を持たせた板紙でつくられており、段ボールと従来の緩衝材を使ったワンウェイ梱包に比べて材料使用量を最大で10分の1に削減することができます。また、レンタル契約を基本としているため、初期投資負担を気にせず導入することができます（買取方式も選択可能）。

梱包の対象としては、複合機のトナー・ドラムカートリッジ、パソコン、サーバー、POSレジ、液晶ディスプレイのほか、医療機器、アパレル、帳票類、書籍、美術品などさまざまな業界の拠点輸送に適用することが可能です。最大7倍に伸びる特殊ウレタンフィルムの緩衝材を組み合わせることでパソコンやカメラ、電子部品など精密品の梱包にもお使いいただけます。

#### 【特長】

1. コンパクトに折りたたみ、元箱に最大10枚を収納して1箱として回収することが可能
2. 配送伝票は凹凸のある特殊フィルムにより再使用時は簡単にはがすことが可能
3. 特殊ウレタンフィルムで商品を上下から挟む構造のため、従来の緩衝材は不要
4. 特殊な形状やサイズでも対応するフルカスタムオーダー
5. 再利用が不可能になった「紙コンテナ」はトッパンフォームズが有償で引き取り、中間業者に引き渡し、一部は製紙会社で古紙として再資源化

物流コストの削減を計画している企業、環境対策意識の高い企業に向けて提供していきます。



作成事例

### ●医療業界でのRFIDを活用した取り組み

当社は病院内でのRFID活用を進めるため、2004年より群馬大学附属病院様と共同で実験を行ってきました。その成果の一つが、病院内の調剤作業でRFIDを活用し、調剤工

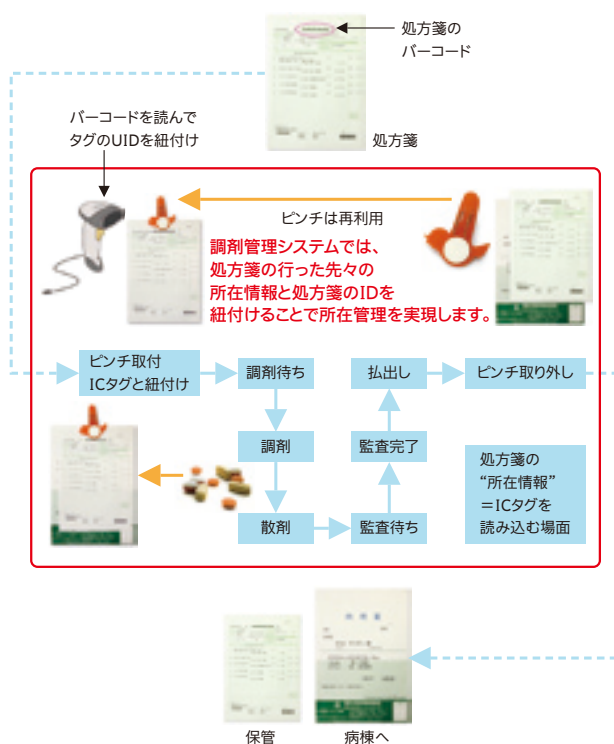
程の見える化を通して薬剤師の方々の作業負担軽減を目的とした「調剤工程管理システム」の導入（2012年）です。

従来の調剤作業では、医師が電子カルテシステムに処方オーダーを入力した後、調剤状況をオンラインで知る術はなく、例えば調剤完了を知るには電話での確認が必須でした。このため電話対応によって調剤作業が度々中断するなど、調剤作業の安全性や作業効率の低下が課題となっていました。この問題を解決したのが調剤工程管理システムで、以下の機能を通じて、調剤現場の課題解決を図りました。

- ・各処方箋がどの工程まで進んでいるかを、院内のウェブブラウザで確認可能
- ・調剤工程ごとの平均作業時間など、統計データの算出
- ・調剤室内に設置された大型モニターにより工程ごとの負荷率の可視化

結果、大学側からは、「問い合わせ件数の減少、調剤ミス要因の減少、複数サイトからのステータス同時閲覧により、患者と医療スタッフの双方に喜ばれるシステムになると期待している」と、本システムの導入効果について高い評価をいただきました。

また、これまでは実証実験が中心であった医療現場において実運用が開始され、また高い効果が期待できるとのことから、本システムは第14回自動認識システム大賞を受賞しました。



# 株主・投資家とともに

適正・公平かつタイムリーな情報開示をベースに、持続的な成長と企業価値の向上、適切な利益配分により、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係の構築を目指しています。

## 経営活動の透明な情報開示

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適切な利益配分を行うことで、株主・投資家の皆様と長期的に安定した関係を構築しています。

また、適正・公平かつタイムリーな情報開示を目指し、コミュニケーションツールの充実を図っています。さらに、ウェブサイトの充実により、当社の事業概要や財務情報をわかりやすくご覧いただけるよう配慮しています。IR情報のページには、業務ハイライトや株主向けの小冊子「事業のご報告」、「アニュアルレポート」などを掲載しています。

このほか、第2四半期および期末の決算後に機関投資家向けの決算説明会を開催して、株主・投資家とのコミュニケーションを図っています。

## IRに関する基本方針

### 1. 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆様に弊社をご理解いただくために、有効な情報につきましては、可能な限り積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

### 2. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は可能な限り迅速に行います。

なお、ホームページには当社が開示している情報のすべてが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

## 配当政策

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しています。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のために、一定の内部留保の確保が必要であると考えています。

株主に対する利益還元策としては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当

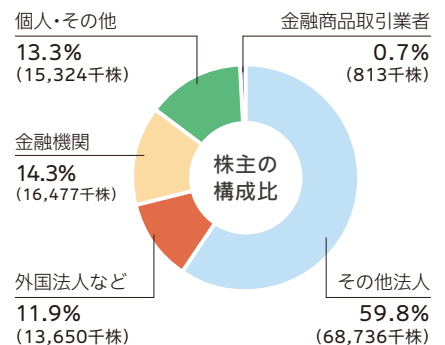
性を勘案の上決定しています。配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

2012年度の配当金は、1株当たり25円(中間:12円50銭)となりました。

## 株主総会の開催

2013年6月に開催した第59回定時株主総会には、69名の株主にご出席いただきました。当日ご出席願えない株主の皆様には、書面またはインターネットによる議決権を行使いただける環境を用意しています。

株主総会招集ご通知ならびに決議ご通知は、当社ウェブサイトに掲載しています。



## 大株主の状況(上位10社)\*1,2

株主名	当社への出資状況	
	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,366	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,906	2.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,478	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,061	1.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー	868	0.8
ジュニパー	832	0.8
第一生命保険株式会社	807	0.7
ノムラアセット マネージメント ユーケーリミテッド サブアカウント エバグリーン ノミニーズリミテッド	733	0.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	684	0.6

\*1:当社は自己株式4,003千株を保有していますが、上記の表から除外しています。

\*2:持株比率は自己株式を控除して計算しています。

# 取引先とともに

取引先とともに、サプライチェーン全体を通して、CSRへの取り組みを積極的に推進し、互いの企業価値向上を目指しています。

## CSR調達の推進

当社グループでは、「トッパンフォームズCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先(原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨を理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

### ●CSR調達基準の遵守

これまで当社グループでは、原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先を対象に「CSR調達取引先説明会」を実施し、CSR調達に協力いただける取引先からは「協力同意書」を提出いただきました。

### ●化学物質の管理

人体や環境に悪影響を及ぼす化学物質の管理は、「CSR調達基準」の中でも重要な取り組み項目です。当社グループでは原材料まで遡って各プロセスを管理する源流管理が、化学物質管理に必要と考えています。

当社グループでは、グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の定める30物質群を参考に「原材料含有化学物質管理基準」を制定しています。

## グリーン調達

当社グループでは、2004年4月から日本印刷産業連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に準拠したグリーン調達を行っています。

### CSR調達基準

1. 人権・労働	① 基本的人権を尊重する ② 従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない ③ 児童労働・強制労働を行わせない
2. 法令遵守 公正な事業活動 倫理的行動	④ 会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する ⑤ 公益通報者保護法を遵守し、内部通報者の権利を保護する ⑥ 輸出関連法規の遵守と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する ⑦ 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない ⑧ 不適切な利益供与や受領を行わない ⑨ 反社会的個人・団体との取引を行わない
3. 環境保全・ 安全確保	⑩ 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める ⑪ 環境負荷の少ない製造・加工プロセスの構築に努める ⑫ 当社の指定する化学物質の適切な管理を行う ⑬ 産業廃棄物の処理を適切に行う ⑭ 労働災害を未然に防止し、安全で清潔な職場づくりに努めるとともに、緊急時の従業員の安全確保に努める
4. 情報の開示・保護	⑮ 事業活動内容、品質および製品の安全性などにかかわる情報の適時・適切な開示に努める ⑯ 取引を通じて得た秘密情報、個人情報適切に管理する
5. 品質向上	⑰ 当社の要求水準を満たし、品質の向上に努める
6. 適正価格	⑱ 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する
7. 安定供給	⑲ 定められた納期を守り、安全・確実に供給する
8. 社会貢献	⑳ 社会貢献に取り組む

# 地域社会とともに

一企業として地域社会への責任を果たすため、さまざまな地域とのコミュニケーションを図っています。

## 地域とのコミュニケーション

### ●清掃活動

当社グループでは、事業所周辺や自治体の清掃活動に参加し、地域社会の一員として環境美化に貢献しています。

福生工場では福生市が主催する「福生環境フェスティバル」で行われる多摩川河川敷清掃に地域企業として毎年参加しています。川本工場では深谷市周辺自治会主催の「ゴミゼロ運動」に参加しています。



福生工場



川本工場

### ●インターンシップの受け入れ

当社グループでは、学生に就業体験を提供することは企業の果たすべき重要な役割であるという認識で、生産事業所でインターンシップ受け入れを行っており、多くの学生に参加いただいています。インターンシップを通じ、社会や企業に対する理解を深めていただきたいと考え、今後も社会貢献の一環として継続していきたいと考えています。



摂津工場での就業体験

### ●「東京グリーンシップ・アクション」に参加

八王子市戸吹緑地保全地域で開催される「東京グリーンシップ・アクション」(主催:東京都)に毎年参加し、2012年度は従業員とその家族計27名が参加しました。この活動は2003年度に始まり、都民・NPO・企業と行政が連携し、東京の自然環境を保全していくものです。当保全地域は、滝山工場近郊に位置し地域社会の貢献活動として根付いています。



東京グリーンシップ・アクション

### ●「福生七夕まつり」に参加

福生七夕まつりは当時、福生町職員の仙台七夕への想いをきっかけとして1951年(昭和26年)に始まりました。織姫コンテストや民謡パレードなど多くのイベントがあり、毎年盛況に行われています。

福生工場は地元の企業としてこの祭りに協賛しています。毎年、輪投げの模擬店を出店し、たくさん子どもたちが訪れて楽しんでもらっています。



福生七夕まつり

# 従業員とともに

「三益一如」の経営信条のもと、お客様の課題解決に役立ち、社会の一員としての責任を果たすために、「魅力ある人材の育成」に取り組んでいます。

## 能力を重視した人事諸施策

### ●人事施策の基本的な考え方

当社グループの従業員は、「三益一如」の経営信条のもと、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示した「トッパンフォームズグループ行動指針」に則って日々の活動を行っています。その従業員に対する人事諸施策のあり方としては、人材の尊重と活用の観点から、職能資格制度をベースとした能力主義人事処遇体系を構築してきました。

人事諸施策の基本的な考え方は、「働きがいのある職場風土の醸成」、「個人の能力が最大限発揮される環境づくり」、「能力や業績が正当に評価され、処遇につなげる」ことをベースにおいており、従業員一人ひとりがリスクを恐れずに、新たな課題に果敢に挑戦する意欲的集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図っていくことを目的としています。

### ●人事制度の適切な運用

人事制度を適切に運用していくためには、昇給、昇格、賞与決定の基礎となる人事考課制度が適切に運用されることが重要です。そのために、人事考課者への考課者訓練を適宜実施するとともに、管理職者による一般社員への面接において、業務目標のすり合わせや計画の達成度合いの確認、今後の課題改善の方向性についての意見交換と人事考課のフィードバックを行い、相互理解を深めることに注力しています。

この面接の実施状況については労使協議の場においても、労働組合が独自に実施している組合員に対するアンケート調査や個別ヒアリングなどの結果をもとに意見交換を行い、運用方法の見直しなどに反映しています。

社員数・平均年齢・平均勤続年数 (2013年3月31日現在・TF単体)

	男性	女性	合計
社員数(人)	1,510	331	1,841
平均年齢(歳)	43.4	34.7	41.8
平均勤続年数(年)	19.0	11.2	17.6

## 自己成長・自己実現の支援

### ●自己申告3制度

自己申告制度は、2004年より各社員の能力開発促進および会社におけるキャリアプラン形成をサポートする人材活用制度として導入しています。制度導入後は、定期的な面接を実施することで上司と部下のコミュニケーションレベルが高まり、従業員のモラルアップにもつながっています。

#### キャリアプランニング制

年2回定期的に社員が希望職種、部署、勤務地などについて上司を通して会社へ申告する制度

#### セルフアドバンス制

随時社員が直接会社に対して将来の職務などの希望を申告できる制度

#### ジョブチャレンジ制

新事業、新組織などのメンバーの社内公募制度

### ●キャリアリターン制度

2007年4月から、出産、育児、介護だけでなく、就学や転職などのキャリアアップ、結婚、配偶者の転勤などのために自己都合退職した者が、当社で再度チャレンジすることができる再雇用制度「キャリアリターン制度」を導入しています。活躍の場を設けることにより、少子高齢化社会に対する社会的責任を果たすと同時に、有用で多様な人材を確保することによって組織の活性化を図っています。

2013年度新卒採用者数

(TF単体)

	男性	女性	合計
大学院・大学・高専卒	24	19	43
高校卒	1	0	1
合計	25	19	44

## ダイバーシティの推進

### ●女性社員の活躍推進と登用

女性社員が自分の強み・特性を活かしながら活躍できる企業風土の醸成と新たな付加価値の創造を目的として、女性社員の積極的な活躍を推進しています。

また、2011年度より女性社員の次期管理職候補を対象とした「女性管理職層育成研修」を実施し、管理職への登用を推進しています。

今後はさらに職場環境の整備、各種制度の拡充を図り、男女を問わず力が発揮できる、働きがいのある職場づくりに取り組みます。

### ●シニア社員の活用

2006年度より導入した「定年後再雇用制度」により、これまで再雇用を希望する退職者全員を再雇用してきました。また、2013年度より高齢社員のモチベーションの維持・向上および豊かな経験と優れた能力の有効活用を目的とし、定年後の再雇用形態を複線型の「シニア社員」「キャリア社員」に再構成しました。今後もグループ全体での対応により、活躍の場の提供に努めていきます。

### ●障がい者雇用の推進

障がいのある方の個性や能力に応じた労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できるフィールドの拡大と創出を目指しています。

#### 2012年度経験者採用数 (TF単体)

	男性	女性	合計
採用者数	9	5	14

#### 女性社員数推移(4月1日時点) (TF単体)

	2011年	2012年	2013年
全社員数	2,457	1,883	1,889
女性社員数	360	341	351
構成比	14.7%	18.1%	18.6%

#### 定年退職者と再雇用者数 (TF単体)

	2010年	2011年	2012年
定年退職者数	28	30	26
うち再雇用者数	25	23	22

2012年度は、公益財団法人東京しごと財団が実施する障がい者のための公共職業訓練である「障がい者向け日本版デュアルシステム」\*を導入しました。当社潮見センター(BPO事業の拠点)で職場実習を実施し、職場を実体験していただくと同時に職業訓練を行いました。その結果、意欲と能力のある方5名を採用することができました。

なお、2013年3月末現在の障がい者雇用率は2.12%(TF単体)となっています。

## 人材育成の取り組み

### ●目指す姿

当社グループの人材育成の基本的考え方は、三益一如の経営信条のもと「事務革新のパイオニア」精神を持って、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たす「魅力ある社員があふれる企業」を創っていくことです。魅力ある社員とは、自らの役割を自覚し、自ら率先して行動できる自立した社員であり、働く喜びを持った生き生きとした社員であると考えます。

### ●人材育成体系

具体的な育成手段として、以下のような研修を実施しています。

#### 階層・経験年数別研修

入社年次別、資格別、職位別で自己の役割理解とスキルアップ

#### キャリア研修

35歳時にキャリア形成の理解促進

#### 自己啓発

通信教育、教養講座、英中会話教室、資格取得などへの費用援助

#### 部門別研修

業務ごとの専門的内容で業務遂行能力のパワーアップ

#### 全社員対象研修

人権、コンプライアンス、メンタルヘルス、個人情報保護など全社員共通の必須事項の理解



社員研修

\*:「障がい者向け日本版デュアルシステム」とは、就職に必要な基礎知識・技能の集合訓練や企業の現場を活用した職場実習による実践的な職業能力習得を図る制度。



## 安全で安心な職場環境の実現

### ● 基本的人権の尊重

当社グループの「行動指針」の基本原則に、「基本的人権の尊重」を掲げ、具体的な行動指針として「1.個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する」、「2.いかなる差別行為も行わない(すべての人の人権を尊重し、性別や年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいの有無などによる差別や個人の人権を傷つける行為を行わない)」、「セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記しています。

職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策としては、制裁条項を就業規則に明記したほか、社内にもセクハラ相談窓口や苦情処理機関を設置して問題の早期解決、防止に努めています。

### ● 安全な職場環境づくり

当社の労働安全衛生への取り組みは、労使で企画・運営する安全衛生委員会を設置し、事業所単位で策定されている年間活動計画に沿って、定期的な安全パトロールや安全教育を実施し、労働災害の撲滅を目指しています。

特に、製造部門においては、機械ごとにヒヤリハットの収集やリスクアセスメントを実施して、労働災害の原因となりうる箇所の洗い出しを行い、適切な安全対策の実施と事業所間での水平展開を行うことで、事故の未然防止に努めています。

また、労働災害発生時には、グループ全体で事故の状況や発生原因について情報の共有化を行い、共通の事故対策を実施することで再発防止を図っています。

新たな取り組みとして、昨年度下期より「全国安全道場キャラバン」を展開しています。

具体的には、労災事故の撲滅実現に向け、挟まれ・巻き込まれなどを体感できる6種類の「危険体感機」を利用し、潜在する危険を実体験して、安全に対する意識づけを行う内容となっています。

### ● 安否確認システム

当社は災害発生時の人命の安全確保を第一と捉え、従業員の安否を確認するためのシステムを2009年度に導入し、応答率100%を目標に、毎月訓練を実施しています。このシステムは震度5強以上の地震が発生した場合、該当する地

区の従業員に対し、携帯電話やパソコンに安否確認メールが発信されます。従業員は被災状況を返答することにより、管理部門が全国の被災状況を確認できるシステムです。

### ● 健康管理・増進に向けた取り組み

健康管理においては、疾病の予防と早期発見を目的として生活習慣病健診や定期健診、特定健診を行い、全従業員に対して迅速なるフィードバックを実施しています。特に、有所見者に対しては、産業医による適切な指示に従った再検査や生活習慣改善指導を実施して、早期の改善を図っています。

健康増進に向けた取り組みとしては、トッパングループ健康保険組合が主導している「トッパングループGENKIプログラム」の活用や診療所スタッフと連携したメタボリックシンドローム対策の実施、産業医による各種セミナーの開催、事業所単位で各種健康教室やウォーキング大会などを企画して、従業員の心身の健康増進を支援しています。

### ● メンタルヘルス対策

従業員自身の健康管理の問題に加えて企業の価値や生産性といった部分において、大きな影響を及ぼすメンタルヘルス対策について、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、職場で早期に発見して対処できる体制づくりを目的とした管理職対象セミナーや、気づき、予防対策を目的とした一般職対象セミナーの開催および健康教室を定期的にも実施し、心身の健康維持に努めています。また、メンタル疾患を未然に防止する施策として、専門機関と契約を結び、悩みや不安について相談できるカウンセリングルームを定期的に運用するなど、さまざまな対策を進めてメンタルヘルスケア対策の充実化に努めています。

## ワークライフバランスの推進

### ● 総労働時間短縮への取り組み

総労働時間短縮への取り組みは、労使共通の課題としてこれまでも事業所単位で各種施策を講じながら削減への取り組みを行ってきましたが、受注産業という特性もあって大幅な改善を図ることができませんでした。しかし、従業員の健康管理やコンプライアンスの観点から、抜本的な改善を図るべきと判断し、長時間労働の削減も含め全社一斉の取り組みを行っています。

具体的な改善施策として、2010年度から継続して全社一斉「ノー残業デー」の取り組みを実施し、労使共同での職場巡回による啓発を図り、あわせて、不要・不急の業務の洗い出しによる業務量の削減や業務配分・人員配置などの見直しを行い、業務の効率化を推進しました。また、業務内容に適合した勤務体制の適用、深夜・休日労働の原則禁止などを行い、労使が一体となって長時間労働削減へ取り組んできました。加えて2012年度からは長時間労働の責任所在は管理者にあることを明確化するために警告制を導入し、長時間勤務者が出ることをないように管理職の所属員に対するマネジメント強化を促進しています。

また、総労働時間短縮において重要な取り組みである有給休暇の取得促進については、有給休暇の計画的付与制度である「多目的休暇制度」の推進や、部署単位の有給休暇計画取得を進め、有給休暇取得率の向上を図っています。

### ●次世代育成支援などの取り組み

次世代育成支援対策は、少子・高齢化という労働力不足の時代を迎える中で、会社を継続的に成長させていくためには非常に重要な取り組みであり、総労働時間短縮への取り組みに加えて育児・介護休業制度や各種休暇制度の整備など、ワークライフバランスをとりやすい環境づくりに努めています。

#### 次世代育成支援策の主な制度

育児休業	子どもが1歳6ヶ月になるまで休業できる。ただし、保育所に入所できなかった場合は、1歳6ヶ月到達後の次の4月末まで延長できる。なお、最初の5日間は有給とする。小学校3年生終了時まで、所定労働時間の短縮措置や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務の措置を受けることができる
子の看護休暇	小学校に入学するまでの子を養育する場合、子が1人の場合は年に5日まで、子が2人以上の場合は年に10日、子の看護のための休暇を取得できる。半日単位で取得ができる
介護休業	最長1年間もしくは通算で93日の介護休業を取得できる。また、所定労働時間の短縮措置や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務の措置を受けることができる
介護休暇	1事業年度において介護対象が1人の場合は5日、2人以上であれば10日間を限度として介護のための休暇を取得できる。半日単位で取得ができる
積立休暇	勤続5年以上の社員は、失効する有給休暇を最大60日まで積立保存でき、有給休暇の残日数が10日になった時点で、本人の疾病や介護のほか、育児目的や配偶者、子、父母の看護目的での取得が可能となる
多目的休暇	1休暇年度内に3日まで、個人の記念日などに年次有給休暇の計画取得ができる
テレワーク勤務	育児、介護のために在宅勤務を可能とする制度
キャリアリターン制度	自己都合退職した場合でも、復職を希望する者に対し、再チャレンジの機会を与え再雇用する制度
ベビーシッター利用補助制度	幼児の保育のためベビーシッターの手助けが必要になったとき、費用の一部が補助される制度 年間のべ50日を限度に一定額補助
出産祝金	子ども1人につき祝金が支給される
育児休業・介護休業支援金	休業期間中に毎月一定額の援助金が支給される

女性社員の育児休業取得は、職場での理解も進み、2012年度の育児休業取得率、復帰率とも100%でした。2011年度より1歳6ヶ月までの子を養育する場合、育児休業の最初の5日間を有給化する制度を導入し、男性社員でも育児休業を取得しやすい環境を整えています。

また、育児休業取得期間について、1歳6ヶ月までに保育施設に入所できなかった場合、1歳6ヶ月到達後の4月末まで育児休業期間の延長を可能とするよう制度改定を実施しました。この改定により、現行の育児休業期間内に保育施設に入所できず、退職せざるを得なくなる状況を改善することができました。これからも、ワークライフバランスの推進に向け、さまざまな施策を展開していきます。

### ●次世代認定マーク取得

次世代育成支援対策推進法に基づき第3期一般事業主行動計画(2010年4月から2013年3月まで)を実施し、多様な労働条件の整備を進めた結果、厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として2007年に続き2度目の次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。



# 環境への取り組み

地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全活動を推進しています。

## 環境に関する基本理念・方針

当社は、経営信条「三益一如」のもとで企業活動を行っています。地球環境保全についてもこの信条に基づいた「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

### 基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

### 方針

#### 1. 環境の確保と社員の意識高揚

地球環境保全活動を推進するため、社内体制を整備し、社員の環境保全意識の向上を図ると共に、環境保全活動への参加を積極的に支持奨励します。

#### 2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進

地球資源確保のため、材料・生産エネルギーのロスを削減し、リサイクル可能な材料の購入等により、省資源・省エネルギー・資源のリサイクル化を推進します。

#### 3. 法規制の遵守

環境関連の法規制を遵守することはもとより、自主基準を定め、環境保全に努めます。

#### 4. 廃棄物の削減・環境汚染の防止

オゾン層破壊物質、地球温暖化物質、有害物質など環境に負荷を与える物質を、代替技術・代替物質への転換などにより可能な限り削減し、環境汚染の予防に努めます。

#### 5. エコ商品の開発・販売

環境負荷の少ない、環境保全に役立つ商品および技術の開発に努めます。

#### 6. 生物多様性への対応

生物多様性の保全と生物多様性がもたらす恩恵の持続可能な利用に努めます。

# 環境目標

当社の環境活動の必要性を顕在化するため、大きく8つの項目で目標を立てています。

## 2012年度の環境目標と実績

2012年度の環境目標は、2020年度を見据えた中長期環境目標から対前年の単年度目標として設定しました。

2012年度実績はCO<sub>2</sub>排出量・廃棄物最終埋立量の削減

はほぼ目標を達成しました。化学物質使用量の削減は目標を達成できませんでしたが、工場で使用する洗浄剤について低有害性のものへ切り替えを推進しました。(P33参照)

### 2012年度の環境目標と実績

2012年度環境目標	2012年度実績	評価	主な活動内容と成果
<b>1.地球温暖化防止への取り組み</b>			
CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 対2011年度比 1.4%減	CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 対2011年度比 2.5%減	○	・生産事業所を中心とした細かな節電施策の年間を通じた活動が大きく貢献
<b>2.循環型社会形成への取り組み</b>			
廃棄物最終埋立量の削減 対2011年度比 88.0%減	廃棄物最終埋立量の削減 対2011年度比 87.3%減	△	・一般ゴミの削減が進まず目標未達
<b>3.化学物質リスクの抑制</b>			
PRTR法*の第一種指定化学物質 使用量の削減 対2011年度比 3.0%減	PRTR法の第一種指定化学物質 使用量の削減 対2011年度比 1.7%減	×	・新規材料としてPRTR対象化学物質含有材料を使用開始したことにより目標未達
<b>4.生物多様性への取り組み</b>			
森林認証制度の維持・拡大など 環境保全社会活動の積極的推進	森林認証制度の維持・拡大など 環境保全社会活動の積極的推進	○	・調達用紙の合法性確認を継続実施 ・次年度参加へ向けた森林保全活動の内容と候補を選択
<b>5.環境配慮型製品の開発と販売</b>			
環境配慮型製品の開発と販売促進活動の 推進	環境配慮型製品の開発と販売促進活動の 推進	○	・森林認証ノーカーボン紙を製品化 ・PEFC森林認証紙のコピー用紙を製品化
<b>6.環境コミュニケーションの促進</b>			
情報公開の促進 CSR報告書の発行(9月末)	情報公開の促進 CSR報告書の発行(9月末)	○	・「エコプロダクツ2012」へトップパン グループとして共同出展 ・「CSR報告書2012」の発行(9月末)
<b>7.環境マネジメント(環境リスクの回避)</b>			
法規制を包括した適切な社内管理基準の 設定と遵守	法規制を包括した適切な社内管理基準の 設定と遵守	○	・環境監査の実施 ・ISO14001認証サイトの統合拡大
<b>8.グリーン購入・調達の推進</b>			
グリーン購入・CSR調達の推進	グリーン購入・CSR調達の推進	○	・調達用紙の合法性確認を継続実施

\*PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

## 中長期目標と2013年度の環境目標

中長期目標は2020年度を見据えた目標で、2013年度目標は中長期目標を達成するための目標です。

2013年度は基本的環境活動として「地球温暖化防止」

「循環型社会形成」「化学物質リスク抑制」に取り組み、当社らしい環境活動として「森林認証紙製品の拡販」の取り組みを推進します。(P5参照)

### 中長期目標と2013年度環境目標

中長期目標(2011年度～2020年度)	2013年度環境目標	施策内容
<b>1.地球温暖化防止への取り組み</b>		
CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 中期 2014年 2008年度比 2.7%減 長期 2020年 2008年度比11.0%減	CO <sub>2</sub> 排出量総量の削減 対2012年度比 0.6%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調、照明などの電力使用量削減</li> <li>・省エネ設備への切り替え</li> <li>・情報共有化による施策の水平展開</li> </ul>
<b>2.循環型社会形成への取り組み</b>		
廃棄物最終埋立量の削減 中期 2014年 2010年度比 3.5%減	廃棄物最終埋立量の削減 対2012年度比 1.0%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の排出量削減</li> <li>・リサイクル処理業者の新規開拓</li> </ul>
<b>3.化学物質リスクの抑制</b>		
化学物質管理 中期 2014年 2010年度比 52%減	PRTR法の第一種指定化学物質 使用量の削減 対2012年度比 3.0%減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法の第一種指定化学物質低含有代替材料への切り替え</li> <li>・情報共有化による施策の水平展開</li> </ul>
<b>4.生物多様性への取り組み</b>		
	森林認証制度の維持・拡大など 環境保全社会活動の積極的推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内使用コピー用紙、チラシ、パンフレットの森林認証紙化</li> <li>・森林認証紙製品の拡販</li> <li>・森林保全活動への参加</li> </ul>
<b>5.環境配慮型製品の開発と販売</b>		
	環境配慮型製品の開発と販売促進活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品の拡販</li> </ul>
<b>6.環境コミュニケーションの促進</b>		
	情報公開の促進 CSR報告書の発行(9月末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコプロダクツ展への出展</li> <li>・CSR報告書の発行</li> </ul>
<b>7.環境マネジメント(環境リスクの回避)</b>		
法規制管理項目の遵守	法規制を包括した適切な社内管理基準の設定と遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内環境監査による遵守状況の確認</li> </ul>
<b>8.グリーン購入・調達</b>		
	グリーン購入・調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン調達基準書の運用開始</li> </ul>

## 2012年度 事業活動における環境負荷

当社グループ\*1では、事業活動を通して環境に与える影響を定量的に把握し、負荷の低減に取り組んでいます。

使用するエネルギーでは電力の割合が高く、全体の94%を占めています。原材料の投入では97%が紙類で、

廃棄物も紙くずが90%を占めています。紙くずは99.8%がリサイクルされており、廃棄物全体のリサイクル率は99.2%となっています。

### INPUT

エネルギー (単位:GJ)	
電力*2	1,051,178
都市ガス	10,800
LPG	49,874
A重油	2,074
灯油	8,230
ガソリン	45
合計	1,122,201

主要原材料 (単位:t)	
紙類 (原紙、包装材など)	108,419
プラスチック	1,597
インキ・糊・溶剤など	1,868
合計	111,884

水使用量 (単位:m³)	
工業用水	74,542
上水道	96,797
地下水	59,276
雨水	5,516
合計	236,131

### TOPPAN FORMS

トッパンフォームズ



### OUTPUT

廃棄物 (単位:t)	
紙くず	20,636
廃プラスチック	848
廃油	313
金属くず	223
廃酸・廃アルカリ	88
汚泥	186
木くずなど	504
合計	22,798
リサイクル率	99.2%

大気排出	
CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> )*3	44,575
NOx(t)	1.2
SOx(t)	0.1

排水量 (単位:m³)	
下水道	82,309
河川	96,322
場内揮発など	57,500
合計	236,131

\*1:データの集計範囲については、P37「報告対象範囲(環境実績集計範囲)」を参照してください。

\*2:電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

\*3:CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。なお、環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(平成24年)」に基づき算出した場合、2012年度のCO<sub>2</sub>排出量は47,895(t-CO<sub>2</sub>)となります。

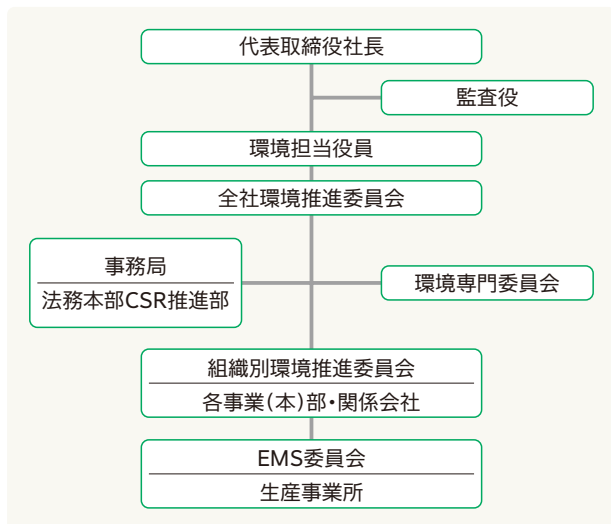
# 環境マネジメント

当社グループの主要工場では、ISO14001の認証を取得し、それ以外の事業所では社内EMS\*を構築・運用し、継続的な改善を行っています。

## マネジメントシステムと体制

当社グループの環境保全活動を継続的に推進するために、「全社環境推進委員会」、「環境専門委員会」、「組織別環境推進委員会」および「EMS委員会」を設置しています。これらの環境組織は、代表取締役社長および環境担当役員が管轄し、事務局が運営を行っています。

### 環境マネジメント体制図



## 環境監査

当社グループすべての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。監査は法務本部CSR推進部が主管となり、対象事業所の環境目標の達成状況、環境関連法規制の遵守状況などを確認・評価します。毎年の監査を継続することにより、指摘件数は着実に減少しました。



環境監査の実施状況

## ISO14001認証取得

当社グループでは、研究所・工場を中心に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得（認証機関：一般財団法人日本品質保証機構）を進めています。現在の取得状況は4社5事業所で、2013年度はトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)の3事業所が新たに取得の予定です。

## 環境教育

当社グループでは新入社員全員を対象に、環境に関する基礎知識の習得や意識向上を目的とした集合研修を実施しています。

従業員に対しては毎月1回「環境かわらばん」を発行し、さまざまな環境情報を発信して従業員の啓発を図っています。夏休みと春休みの期間では、家庭で省エネやゴミの削減に取り組む活動として、「家庭で取り組むエコアクションプログラム」を作成し、従業員に家族とともに活動に取り組んでいます。また、通信教育に環境関連の知識を習得できるコースを設けて、自己啓発を促しています。

各生産事業所では、おのおのの事業内容に応じた環境教育を実施しています。



エコアクションプログラム

\* EMS(Environmental Management System)：環境マネジメントシステム。

# 研究・開発

環境配慮型製品の環境主張をもとに、製品のライフサイクル全体を見据えた研究・開発を行っています。

## 環境配慮型製品の開発

トッパンフォームズの環境配慮型製品の環境主張は、環境配慮型製品を企画・開発する上で、基本とする考え方です。

製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、さらに制定した主張項目で環境配慮に優れている製品を環境配慮型製品として主張します。

## 環境貢献度の評価

開発研究所のすべての研究開発テーマに対して、成果物である開発製品、および研究開発活動で排出されるCO<sub>2</sub>廃棄物、あるいは薬品使用量に関して、環境への影響度を数値化して評価し、環境負荷の少ない活動を継続することを通じて環境保全活動を推進しています。

## 研究開発における環境に配慮した新技術

### ●国際標準規格(ISO/IEC15693)対応のバッテリーレス電子ペーパーラベルの開発

リーダー/ライターからの無線給電により1万回以上の表示書き替えが行えるバッテリーレス電子ペーパーラベルにおいて、国際標準規格に準拠したコントローラを新たに開発し、ハンディーターミナルでの書き替えと、数字、アルファベット、カタカナ、バーコードの表示が可能となりました。これにより、さらに多くのシーンでの利用が可能となり、特に工場における製造指示書、物流における配送指示書などの代替により、紙資源の劇的な削減が期待できます。



### トッパンフォームズ環境配慮型製品における環境主張

ライフサイクルステージ	主張項目	主張の概要
全体	温室効果ガス対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カーボン・オフセットを組み込んだ製品・サービスの提供</li> <li>●再生可能エネルギー(グリーン電力など)を活用する製品・サービスの提供</li> <li>●GHG*1排出量を明記した製品・サービスの提供(カーボン・フットプリントなど)</li> </ul>
生産と流通段階	安全素材の使用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PRTR法指定462物質を削減している</li> <li>●得意先の要望による禁止物質を使用していない</li> <li>●焼却時に有害ガスの発生を低減させる材料を使用している(現状、使用後に焼却処理される可能性がある製品に限る)</li> </ul>
	再生材料の利用	●リサイクル素材を用いた製品である
	持続可能性に配慮された材料を使用	●再生可能な天然資源を持続可能に利用している
生産と流通段階	省資源・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●材料投入量を削減している(従来品との比較)</li> <li>●生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物を削減している</li> <li>●生産工程および物流過程でエネルギー消費を削減している</li> <li>●製品の稼働にともなうエネルギー消費を削減している</li> </ul>
	長期使用可能	●耐久性、修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービスの充実度と期間の長さ、機能拡張性やアップグレードの可能性を考えている
使用後段階	再使用可能	●製品や部品をそのままの形状で同じ用途に使用する。使用済み製品が回収され、再使用されるシステムがある
	リサイクル可能	●リサイクルが可能である。素材ごとに分離・分別し、材料としてリサイクルできる。リサイクルのための施設、システムがある*2
	処理・処分が容易	<ul style="list-style-type: none"> <li>●製品の解体が容易な設計である</li> <li>●埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施してある</li> <li>●生分解性、光分解性などにより物質が分解して環境に同化する材料である</li> </ul>

\*1 GHG(Greenhouse Gas): 温室効果ガス。

\*2: ただし、容器包装リサイクル法で回収・再商品化を義務づけられている容器包装については、「紙」「プラスチック」それぞれのマテリアルリサイクルに支障とならない工夫がなされていること。



# 環境に配慮した製品・サービス

当社は、環境主張をテーマに環境配慮型素材を活用した製品やサービスを提供しています。

## POSTEX-Ⅲ ECO100(Wピール)

再生紙を使用したフルカラー対応の圧着はがきです。開封面はフィルムと同等の光沢を持ちながら、フィルムと異なり簡単に破棄できるため、個人データの流出が防げます。また、用紙は古紙として再利用可能です。



## ECO封筒

封筒本体に森林認証紙、窓部分に生分解性プラスチック、印刷には植物油インキを使用しているタイプをはじめ、環境に配慮した素材を組み合わせた各種封筒を取り揃えています。



## EXフォーム

従来、運輸関連の伝票は5~8枚程度の複数枚の複写用紙から成り立っており、配送の各段階で切り取ることで受け渡しの確認を行っていました。しかし、バーコードを使った物流管理によって送り状と判取片\*の2枚があれば確認できるようになったため、当社では疑似1枚化を図り、紙使用量を削減しました。



## カーボン・オフセット付き封筒・はがき

封筒とはがきにカーボン・オフセットを付けました。岩手県釜石地方森林組合による森林整備事業(J-VER制度登録番号0034)を支援してオフセットします。



## パンフダイレクト

郵送する冊子をとめるシールと宛名のシールのみで構成された郵送物です。冊子以外の部材が、従来の封筒形態と比較して9割削減できます。さらに、シールはきれいにはがすことができ、個人情報保護の宛名処理も簡単に行えます。



## カーボン・オフセット付きコピー用紙

「紙の原料調達・製造」時に発生するCO<sub>2</sub>をニュージーランドの植林事業を支援することでオフセットします。お客様の環境への取り組みを支援します。



\* 判取片: 受領印を回収するための紙片。

# 環境パフォーマンス

さまざまな環境影響を集計し、現状把握と今後の改善活動の材料としています。

## 地球温暖化防止への取り組み

当社グループのエネルギー使用量の94%は電力です。電力使用量の削減に最も効果のあるものは、生産工程で発生する損紙の低減です。全工場で損紙低減活動を推進しており、大きな効果を生んでいます。また、フルカラーデジタル印刷機を積極的に導入し、従来は印刷機とプリンター機の2工程で製造していた製品を1工程で製造できるようにしました。さらには印刷機のインキの乾燥に使用するUV装置の出力を従来から10%下げ、電力使用量の削減を図っています。

今後も空調・ボイラーなどの高効率設備への更新やLED照明の導入・太陽光発電の拡大に取り組むとともに、工場の集約や一貫生産体制を整備し生産性を向上させ、エネルギー使用量の削減を図っていきます。

## 物流における環境対応

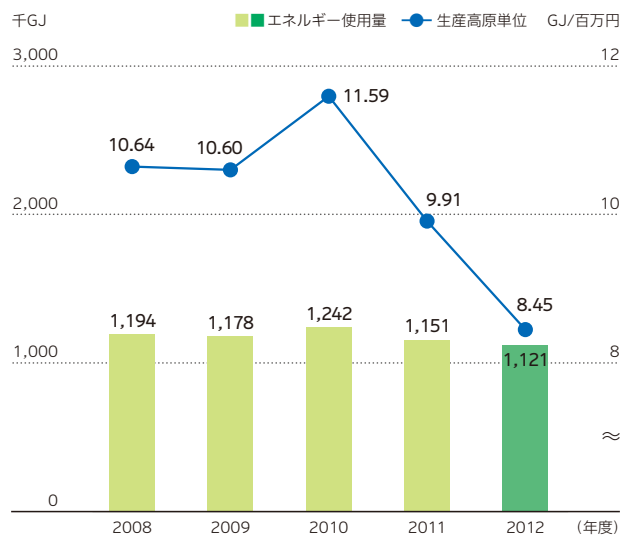
当社グループの全国の拠点物流センターでは、「アイドリングストップ運動」を継続して実施しており、ドライバーへの定期的な教育を行っています。また、物流センターで使用しているフォークリフトは、今後LPGからバッテリーへの切り替えを順次進めていきます。

物流関連会社のトッパンフォームズ・サービスでは本社に屋上緑化を設置し、埼玉県の優れた緑化施設を表彰する制度である、「彩の国緑のプラン賞」を受賞しています。

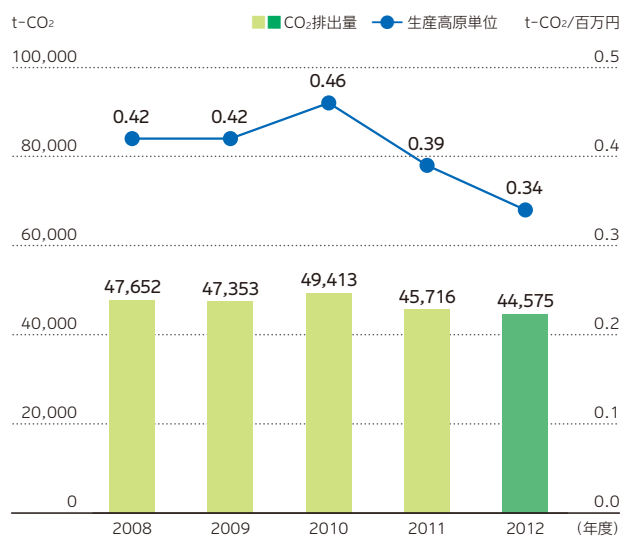


トッパンフォームズ・サービスの屋上緑化

### エネルギー使用量・生産高原単位の推移\*1



### CO<sub>2</sub>排出量・生産高原単位の推移\*2



\*1: 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

\*2: CO<sub>2</sub>排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出しています。

## 循環型社会形成への取り組み

当社グループから排出される廃棄物は、紙くずが90%を占めています。紙くずは99.8%がリサイクルされていますが、紙くずの削減が廃棄物削減の重要なテーマとなっています。

生産事業所では製造担当役員が管轄する全社プロジェクトで、損紙低減による廃棄物排出量の削減活動に取り組んでいます。各工場の有効な施策は全国に展開し成果を上げています。現場では標語や個人ごとの目標と実績を掲示し、従業員への啓もうを図るとともに、具体的な施策の実施を進めています。

2012年度の廃棄物排出量は2011年度比3.3%削減しました。紙くずは2011年度比で1,680トン低減し、廃棄物排出量の削減に大きく貢献しました。さらに廃棄物全体のリサイクル率向上のため、分別の徹底、リサイクルできるパートナーの選定などに努めています。

## 化学物質管理

当社グループでは「化学物質管理マニュアル」に基づき、使用している化学物質を把握して適正に管理しています。新規材料を導入する際は、MSDS\*1などの情報に基づいた導入評価を行っています。環境目標としてはPRTR第一種指定化学物質の削減に取り組んでいます。2012年度のPRTR第一種指定化学物質の使用量は、目標の2011年度比3.0%削減に対し、1.7%の削減となりました。

また、昨年度は工場で使用する洗浄剤を、作業員への安全性を考慮し、より低有害性の洗浄剤へ切り替えることを考え、PRTRと有機則\*2の非該当品への切り替えを進めました。

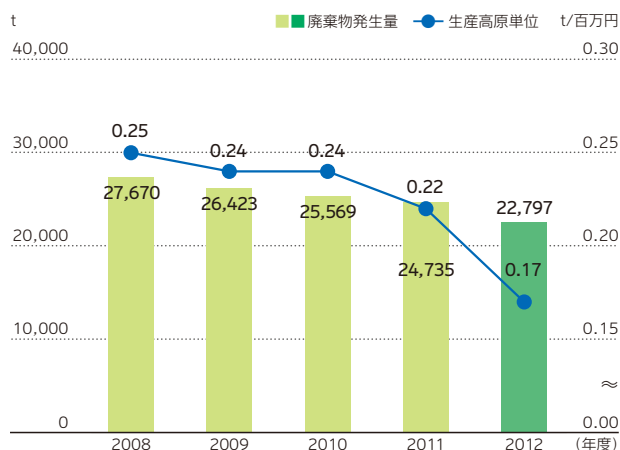
この当社の取り組みは、日本フォーム印刷工業連合会環境委員会主催のセミナーでも発表しました。今後も他の材料についてPRTR第一種指定化学物質低含有代替材料への切り替えを進め、削減に取り組んでいきます。



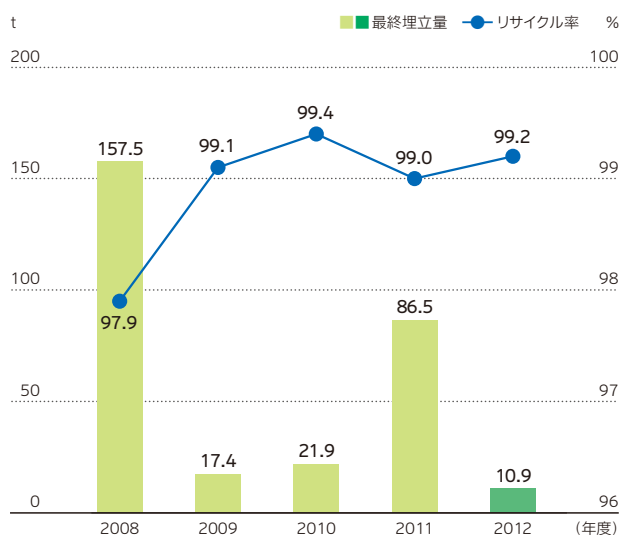
\*1 MSDS(Material Safety Data Sheet): 化学物質の性状および取り扱いに関する情報。

\*2 有機則: 有機溶剤中毒予防規則。

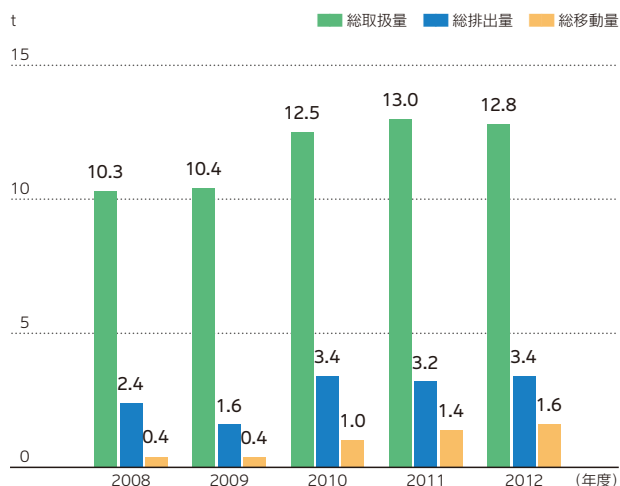
### 廃棄物発生量と生産高原単位の推移



### リサイクル率と最終埋立量の推移



### PRTR第一種指定化学物質量の推移



# 環境コミュニケーション

社内、社外に向けて環境に関するさまざまな情報を収集・発信しています。

## 「エコプロダクツ2012」への出展

当社は2012年12月13日～15日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2012」(主催:社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にトッパングループとして出展しました。

トッパングループの展示テーマを「印刷テクノロジー × エコラブル(エコの協業) で育むエコな社会」として、環境に配慮した製品などの展示・紹介を行いました。

当社からは、得意先と進めている「伝票リサイクル」の新たなビジネスモデルを出展しました。

また、被災地の森林整備プロジェクトのクレジットを購入してオフセットしたカーボン・オフセット付きのメーリング製品や、東日本大震災の被災により使用できなくなった紙製品を再利用したカーボン・オフセット付きのコピー用紙も出展しました。自然環境・資源・エネルギーなど地球環境の社会課題に対して、トッパングループがどのような役割を果たしているかをアピールすることができました。

## 「カーボン・オフセットビジネス活用セミナー」で講演

2012年8月7日、「カーボン・オフセットビジネス活用セミナー」(主催:環境省)が開催されました。その中で「積極的なカーボン・オフセットでブランドイメージ向上」と題して、当社のカーボン・オフセット付きメーリング製品についての講演を行いました。参加者からは「顧客企業がエンドユーザーに対して行うコミュニケーションツールを環境貢献に結び付けており、自社だけではなく顧客企業のイメージも向上させる斬新なモデル」とコメントをいただくなど、大変好評でした。

今後も、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。



「エコプロダクツ2012」の様



「エコプロダクツ2012」でのパネル展示



「カーボン・オフセットビジネス活用セミナー」の様

## 「カーボン・マーケットEXPO2013」に出展

2013年2月7日、東京国際フォーラムで「カーボン・マーケットEXPO2013」(主催:環境省)が開催されました。当社は、環境省基準である被災地のJ-VERを採用したカーボン・オフセット付き封筒・はがき、FSC認証紙を使用したニュージーランドの植林事業を支援するカーボン・オフセット付きコピー用紙、カーボン・オフセット付きトナー、EVI推進協議会(環境省のマッチング支援事業)との協業を、当社ブースのほか3カ所に展示しました。

今後も引き続き、カーボン・オフセット製品の拡販を行い、環境問題に対する当社の姿勢をアピールしていきます。

## JICA(国際協力機構)海外研修生の滝山工場見学

今年もJICAの海外研修生10名が滝山工場を訪問しました。研修生は、JICA研修制度の厳しい基準をクリアしたブラジル・中国・ロシア・コソボ・フィリピン・セルビア・スリランカ・ベネズエラの環境行政のエリートで、過去の公害問題を克服した日本の取り組みを理解し、自国の取り組みに活かそうとしています。

研修生からは印刷事業の先端技術と、日本企業が目指している「事業と環境保全の両面からバランスがとれた持続可能な社会づくり」の姿がよく理解できたという感想をいただきました。

この見学が自国での活動に役立つことを願っています。

## 社内報を通じた情報発信

当社は社内広報誌「友美(ともみ)」にCSRに関連するトピックスを掲載し、その中で環境に関するさまざまな情報を発信し従業員の環境意識の啓発に努めています。



「カーボン・マーケットEXPO 2013」の様



JICA海外研修生の皆さんと



滝山工場での研修の様

# 第三者意見

トッパンフォームズ「CSR報告書 2013」における当社の取り組みについて、立命館大学大学院教授の池田耕一先生よりご意見をいただきました。



立命館大学大学院  
経営管理研究科 客員教授  
一般社団法人  
経営倫理実践研究センター 上席研究員

池田 耕一 氏

CSR(企業の社会的責任)については、国や地域、さらには個人により、さまざまな見方・考え方があります。しかしながら、これに取り組む際の基盤として、「事業によって社会(ということは、社会を構成している人々)の役に立ちたい」という企業の想いが不可欠であることは異論がないと思います。これはまた、CSRの世界的ガイドラインであるISO(国際標準化機構)26000(社会的責任規格)のCSRの定義で求められている「その組織全体に統合され、…実践される」行動につながります。

トッパンフォームズ「CSR報告書2013」のトップメッセージにおいて、「社会益」、「会社益」、「個人益」の3つを一体として実現するという経営信条「三益一如」が創業時に制定され、今もなお同社の存在意義の根幹であることが明快に謳われています。そして、「トッパンフォームズのCSR」項目での『当社を取り巻く情勢も創業当初からは大きく変化しており、「三益一如」の捕らえ方もそれに合わせて変わってきていますが、常にマルチステークホルダーを意識して企業活動を行うという部分是不変であり、当社のDNAに深く刷り込まれ…』との記載が目立ちます。時として起こりがちな創業理念の形骸化を防ぎつつ、不易と流行の視点を持ち組織全体でCSR活動に取り組む企業の決意と姿勢の表れのように感じます。

実際に「CSR報告書2013」からは、基本を踏まえ誠実にCSR活動を展開している状況が等身大で伝わってきます。

特集1では、関東圏と関西圏における要となる工場での環境に配慮した雨水利用などのさまざまな取り組みについて、簡潔かつ適切な図表や写真を活用してわかりやすく紹介されています。このわかりやすさ、そして見やすさは、全編を通した素晴らしい特長です。特集2では、同社事業が地球環境に与える最大の負荷は紙の使用であるとの認識に基づく「森林を守りながら紙を使う」ことへの取り組みが

紹介されています。事業特性に応じたCSR活動の好事例だといえましょう。

「ステークホルダーとのかかわり」では、「お客様」をはじめとする主な5つのステークホルダーごとに多彩かつ広範な取り組みがわかりやすく紹介されています。その特長は、基本的考え方とともに、知恵を出し工夫を凝らした取り組み内容や製品・サービスが紹介されていることです。たとえば、「お客様のために」項目では、品質第一に徹する人づくりこそが品質目標達成の近道であるとの本質的考え方に立ち、品質管理検定の資格取得を促進している状況が資格取得者の推移表とともに紹介されています。あわせて、「お客様のニーズに応えた製品・サービス」として、「紙コンテナ」循環型物流サービスを提供していることなどが具体的に紹介されています。まさに、CSRの取り組みが日常の経営活動と多角的に統合されている状況が生き生きと伝わってきます。

また、『地球環境とのかかわり』では、取り組み実績と次年度の目標、事業活動における環境負荷の実態、さらには、研究・開発や環境に配慮した製品・サービス等々、環境に関するさまざまな側面が、これまでに述べた特長のすべてが凝縮されたかの如く、きわめてわかりやすく、かつ、見やすく紹介されています。特筆される内容といって過言ではありません。

現在の取り組み姿勢を今後とも堅持しつつ、また、各部門の連携と協力をさらに高めつつ、CSR活動を着実にスパイラルアップしていかれることを心から期待しています。蛇足ながら、その際にはモニタリングのさらなる活用にもご留意ください。

## ISO26000対比表

ISO26000の中核主題	該当項目	頁
組織統治	トッパンフォームズのCSR “CSRの基本的な考え方、CSR推進テーマの設定・運用、CSR活動の推進”	8~9
	コーポレート・ガバナンス “基本的な考え方、コーポレート・ガバナンス体制”	11
人権	従業員とともに “ダイバーシティの推進、安全で安心な職場環境の実現”	22~23
労働慣行	従業員とともに “能力を重視した人事諸施策、自己成長・自己実現の支援、人材育成の取り組み、ワークライフバランスの推進”	21~23
環境	特集1 “次世代工場の責任”	4
	特集2 “森林への想い”	5
	環境への取り組み	25~35
公正な事業慣行	行動指針	10
	コンプライアンス “行動指針の浸透、企業倫理ホットライン”	12
	リスクマネジメント “リスクマネジメントへの取り組み、リスクマネジメント体制と活動”	13
	株主・投資家とともに “情報開示、配当政策、株主総会”	18
	取引先とともに “CSR調達の推進、グリーン調達”	19
消費者課題	事業継続 “事業継続計画(BCP)策定の目的、事業継続への取り組み”	14
	情報セキュリティ “取り組み、基本方針、個人情報保護方針、情報セキュリティガイドライン”	15
	お客様のために “品質の保証・向上、製品の安全性、品質管理検定(QC検定)の資格取得推進、お客様のニーズに応えた製品・サービス”	16~17
	研究・開発 “環境配慮型製品の開発、環境貢献度の評価、環境に配慮した新技術”	30
	環境に配慮した製品・サービス	31
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	地域社会とともに “地域とのコミュニケーション”	20
	環境コミュニケーション “エコプロダクツ2012、カーボンオフセットビジネス活用セミナー、カーボン・マーケットEXPO2013、JICA海外研修生の滝山工場見学”	34~35

## 編集後記

当社は2015年6月に創立50周年を迎えます。創立以来、経営信条である三益一如(社会益、会社益、個人益)の実践を基本理念とし、CSR活動を進めてまいりました。CSR報告書の発行も今回で4回目となり、ステークホルダーを中心に幅広い皆様への情報開示に努めてまいりました。今回の2013年版は社会的責任の国際的規格であるISO26000を考慮し、対比表の掲載を行うとともに、作成には、ユニバーサルデザインやカラーマネジメントに配慮し、見やすい報告書を目指しました。

本書を通じて、幅広い皆様に当社のCSR活動をご理解いただければ幸いです。本書をお読みいただき、ご意見・ご感想などございましたら、添付のアンケート票にご記入いただき、当社窓口までお送りください。

### 【お問い合わせ】

法務本部

TEL:03-6253-5713

### 【編集方針】

- 発行年月 2013年9月
- 報告対象期間  
2012年度(一部期間外の情報を含みます)
- 報告対象範囲(環境実績集計範囲)  
トッパン・フォームズ株式会社  
本社ビル  
中央研究所  
生産事業所:仙台センター  
グループ会社(国内のみ)  
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(TFCP)  
トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)  
トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)  
トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)  
北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)  
山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)  
沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)  
トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)

本文中の「生産事業所」は、上記の生産事業所と中央研究所、グループ会社の生産事業所を含みます。また「事業所」は、生産事業所と事務所を含みます。

## トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ

法務本部 TEL.03-6253-5713

### みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

